

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	12
全国の景況	15
東京都の企業倒産動向について	16
特別調査『2019年の経営見通し』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

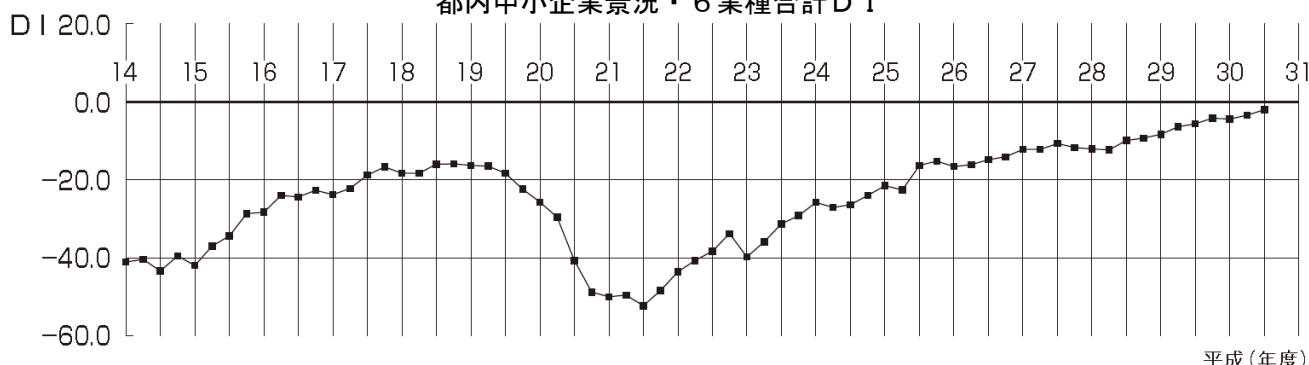
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 平成 30 年 10～12 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況小幅改善へ 不動産業に再び好調感
～サービス業は水面下で改善～

都内中小企業景況・6業種合計DI



平成(年度)

業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-2.0(前期は-3.4)と前期に比べ1.4ポイント回復した。業種別に見ると、水面下ながら製造業・小売業でわずかに改善し、製造業の売上額は増加に転じた。建設業についても前期並の好感感が続いた。

来期は回復基調が続き、卸売業で改善度合を強めるも、不動産業での好感感がやや弱まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-2.8	-0.5	2.3	-0.5	0.0
卸売業	-4.2	-5.2	-1.0	-0.2	5.0
小売業	-19.6	-16.9	2.7	-16.1	0.8
サービス業	-3.7	-3.7	0.0	-2.8	0.9
建設業	15.0	16.9	1.9	16.5	-0.4
不動産業	11.3	10.6	-0.7	7.1	-3.5
総合	-3.4	-2.0	1.4	-1.4	0.6

<製造業>

業況は前期同様の改善傾向が続いている。売上額は3期ぶりに増加に転じ、受注残も増加が続いている。収益についても減少が弱まっている。価格面では、販売価格の上昇が強まり、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「精密機械」は前期より好感感がやや強まり、「建設用金属製品」は好感感が大きく強まり、「金属製品」は大きく改善し良好に転じ、「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は今期同様の好調さが続くこととみている。売上額・受注残は、わずかな増加が続き、収益もわずかな減少で推移すると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格の上昇はやや落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の水準で推移した。売上額はわずかな減少で推移し、収益の減少も弱まって持ち直した。価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「鉱物・金属材料」の前期同様の好感感が続き、「食品・飲料品」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は水面近くまで改善すると予想している。売上額・収益ともに水面下を脱し、増加に転じると予想している。価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まって落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況はわずかに改善し厳しさが少し緩んだ。売上額・収益は前期並の減少傾向の中でもわずかに改善が見られた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「家電・家庭用機械」は前期同様の水準で推移し、「飲食店」は大きく改善し、「飲食料品」「家具・建具・じゅう器」はやや改善した。来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益は前期並の減少の中で改善傾向が続くと見ている。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、仕入価格は上昇が弱まりやや落ち着きを見せると予想している。

<サービス業>

業況は前期同様に推移している。売上額の減少が止まり、収益は前期並の減少で推移している。価格面では、料金価格・材料価格ともにわずかに上昇が強まっている。業況を業種別にみると、「自動車整備・駐車場」は厳しさが強まり、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額は水面下を脱して増加に転じ、収益は減少幅がさらに縮小するとみている。価格面では、料金価格はわずかな上昇で推移し、材料価格は今期並の上昇が続くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の好感感が続いている。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも前期同様の増加が続いた。価格面では、請負価格・材料価格はともに前期並の上昇ながらわずかに上昇が強まっている。業況を業種別にみると、「職別工事」「総合工事」「設備工事」のいずれも前期同様の好感感で推移した。来期の業況は今期並の好感感が続くことと予想している。売上額・収益はいずれも今期同様の増加が続くと予想している。施工高・受注残は続いてきた増加傾向が一服し、わずかに弱まるとみている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格の上昇幅は縮小すると予想している。

<不動産業>

業況は前期並の好感感が続いた。売上額・収益ともに前期並の増加で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まり、やや落ち着きを見せた。業況を業種別にみると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」ともに前期同様の好感感が続いた。来期の業況は今期よりわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益についても増加傾向が弱まるとみている。価格面では、販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇が弱まると予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済)D. I・・・本調査におけるD. Iは季調済D. Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

製造業 → →

業況は前期より 1.2 ポイント減の-0.6 とわずかな悪化に転じた。売上額は前期より 0.8 ポイント減の 2.6 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 5.4 ポイント減の-5.1 と減少に転じた。資金繰りは前期より増減なしの-2.2 で推移した。来期の業況は、今期より 5.3 ポイント減の-5.9 と大きく厳しさが強まるとみている。

サービス業 → →

業況は前期より 5.7 ポイント増の-12.6 と大きく改善した。売上額は前期より 2.3 ポイント増の-14.5 とやや減少が弱まり、収益は前期より 1.7 ポイント増の-15.0 と前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 2.2 ポイント減の-11.3 とわずかに厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 3.1 ポイント減の-15.7 とやや厳しさが強まるとみている。

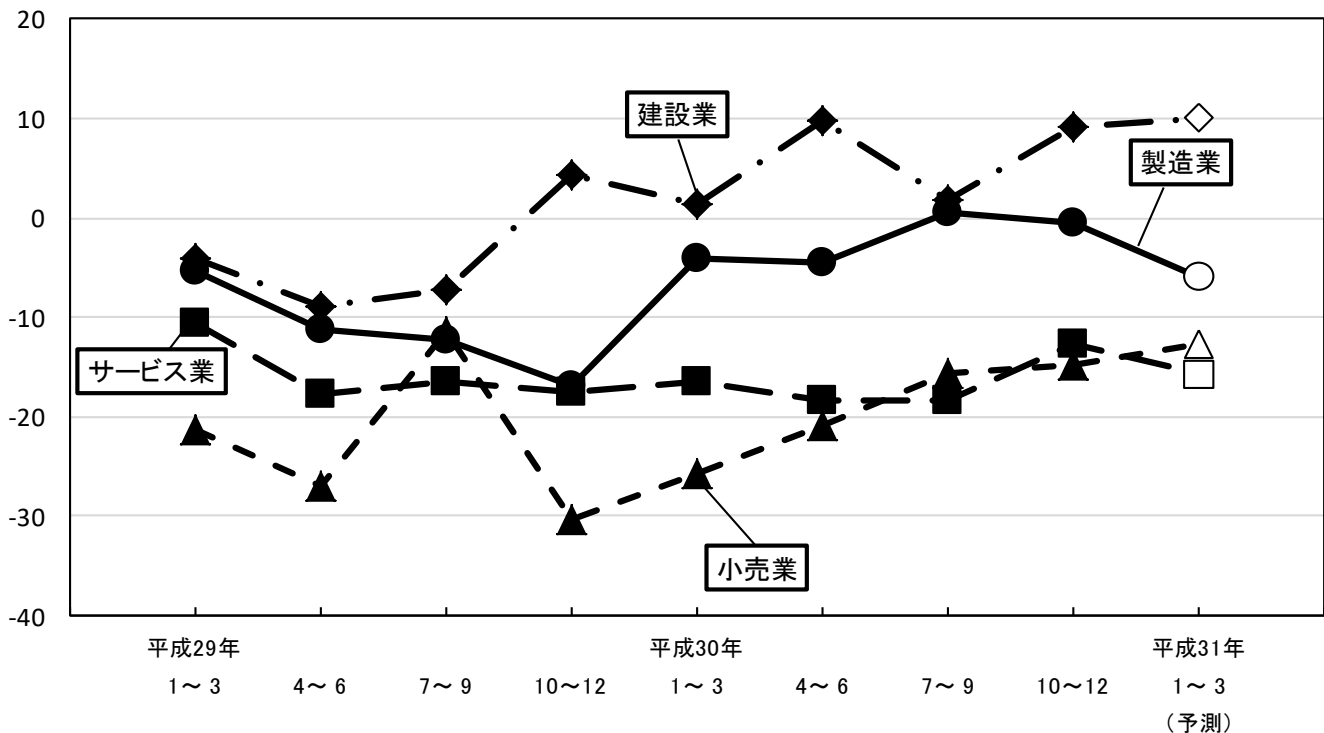
小売業 → →

業況は前期より 0.7 ポイント増の-14.9 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 4.4 ポイント減の-12.4 と減少が強まり、収益は前期より 3.8 ポイント増の-9.3 とやや減少が弱まった。資金繰りは前期より 1.9 ポイント増の-18.5 と前期同様の苦しさが続いた。来期の業況は、今期より 2.2 ポイント増の-12.7 とわずかに厳しさが和らぐとみている。

建設業 → →

業況は前期より 7.4 ポイント増の 9.2 と大きく改善した。売上額は前期より 1.5 ポイント減の 11.8 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 15.6 ポイント増の 17.4 と大きく増加が強まった。資金繰りは前期より 5.9 ポイント増の-3.0 と苦しさが緩和した。来期の業況は、今期より 0.9 ポイント増の 10.1 と今期同様の水準で推移すると予想している。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より 1.2 ポイント減の-0.6 とわずかな悪化に転じた。前年同期と比較すると、16.3 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 12.8 ポイント増の 3.0 と良化に転じ、「金属製品、建設用金属製品」は 19.9 ポイント減の-8.4 と大きな悪化に転じ、「出版、印刷、製版、製本業」は 0.8 ポイント増の-11.0 と前期同様の厳しさが続いた。

売上額・収益

売上額は前期より 0.8 ポイント減の 2.6 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 5.4 ポイント減の-5.1 と減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 13.1 ポイント上回り、収益は 5.1 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに上回り、収益は区が全都をやや下回った。

価 格 動 向

原材料価格は前期より 0.6 ポイント減の 15.0 と前期同様の水準で推移し、販売価格は前期より 1.5 ポイント減の 0.0 となった。前年同期と比較すると、原材料価格は 6.3 ポイント上回り、販売価格は 4.4 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格、販売価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より増減なしの-2.2 で推移した。借入難易度は前期より 8.4 ポイント増の 11.2 と大きく容易さが増した。今期「借入をした」企業は前期より 3.6 ポイント増の 32.5%、「設備投資をした」企業は前期より 1.1 ポイント減の 14.6%となった。

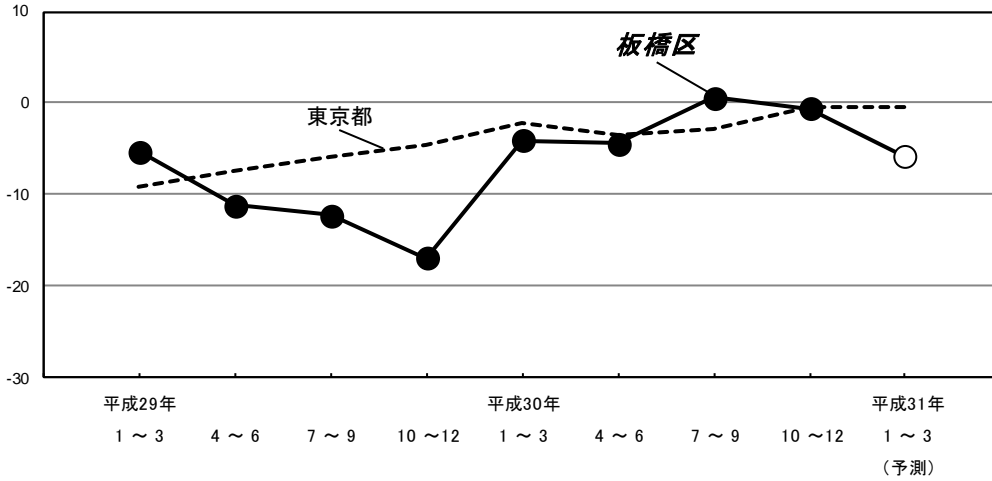
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 39.3%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 28.6%、第3位は「原材料高」「工場・機械の狭小・老朽化」が 10.7%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が 52.4%、第2位は「経費を節減する」が 39.3%、第3位は「情報力を強化する」が 16.7%だった。

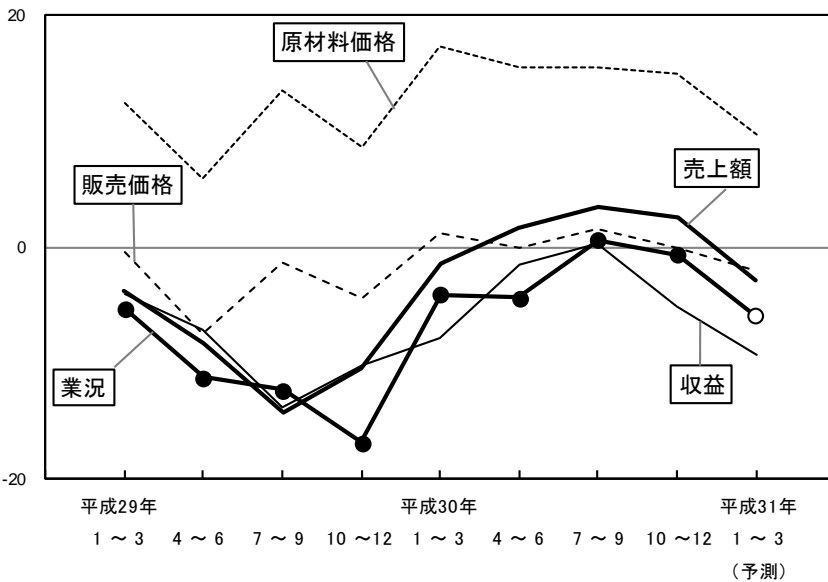
来期の見通し

来期については、業況は今期より 5.3 ポイント減の-5.9 と大きく厳しさが強まるとみている。売上額は今期より 5.5 ポイント減の-2.9 と減少に転じ、収益は今期より 4.2 ポイント減の-9.3 と減少が強まると予想している。原材料価格は今期より 5.3 ポイント減の 9.7 と大きく上昇が弱まり、販売価格は今期より 2.0 ポイント減の-2.0 とやや下降が強まると予想している。資金繰りは今期より 1.9 ポイント減の-4.1 と今期同様の厳しさが続くとは予想している。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 1~3	16.5	83.5
平成30年 4~6	14.1	85.9
平成30年 7~9	15.7	84.3
平成30年 10~12	14.6	85.4
平成31年 1~3 (計画)	15.0	85.0

0% 50% 100%

経営上の問題点

	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期	30年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 36.5 %	売上の停滞・減少 36.5 %	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 39.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 30.6 %	同業者間の競争の激化 35.3 %	同業者間の競争の激化 34.5 %	同業者間の競争の激化 28.6 %
第3位	販売納入先からの値下げ要請 14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	利幅の縮小 15.5 %	原材料高 10.7 % 工場・機械の狭小・老朽化 10.7 %
第4位	人手不足 11.8 % 工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	人手不足 10.6 % 販売納入先からの値下げ要請 10.6 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.7 %	大手企業との競争の激化 9.5 % 利幅の縮小 9.5 %
第5位	利幅の縮小 9.4 %	利幅の縮小 9.4 %	販売納入先からの値下げ要請 9.5 %	人手不足 8.3 %

重点経営施策

	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期	30年10~12月期
第1位	販路を広げる 56.5 %	販路を広げる 55.3 %	経費を節減する 48.8 %	販路を広げる 52.4 %
第2位	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 51.8 %	販路を広げる 47.6 %	経費を節減する 39.3 %
第3位	人材を確保する 17.6 %	情報力を強化する 18.8 %	情報力を強化する 17.9 %	情報力を強化する 16.7 %
第4位	情報力を強化する 16.5 %	人材を確保する 14.1 %	人材を確保する 14.3 %	人材を確保する 11.9 %
第5位	新製品・技術を開発する 10.6 % 提携先を見つける 10.6 %	新製品・技術を開発する 10.6 %	新製品・技術を開発する 10.7 %	新製品・技術を開発する 10.7 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 12.8 ポイント増の 3.0 と一気に良化に転じた。売上額は前期より 16.0 ポイント減の -2.2 とわずかな減少に転じ、収益は前期より 13.1 ポイント増の 7.5 と大きな増加に転じた。原材料価格は前期より 20.7 ポイント減の -1.7 と一気に下降に転じ、販売価格は前期より 3.0 ポイント増の -2.3 とわずかに下降が弱まった。資金繰りは前期より 13.1 ポイント増の 18.0 と大きく容易さが増した。来期の業況は今期より 6.2 ポイント減の -3.2 と悪化に転じると予想している。

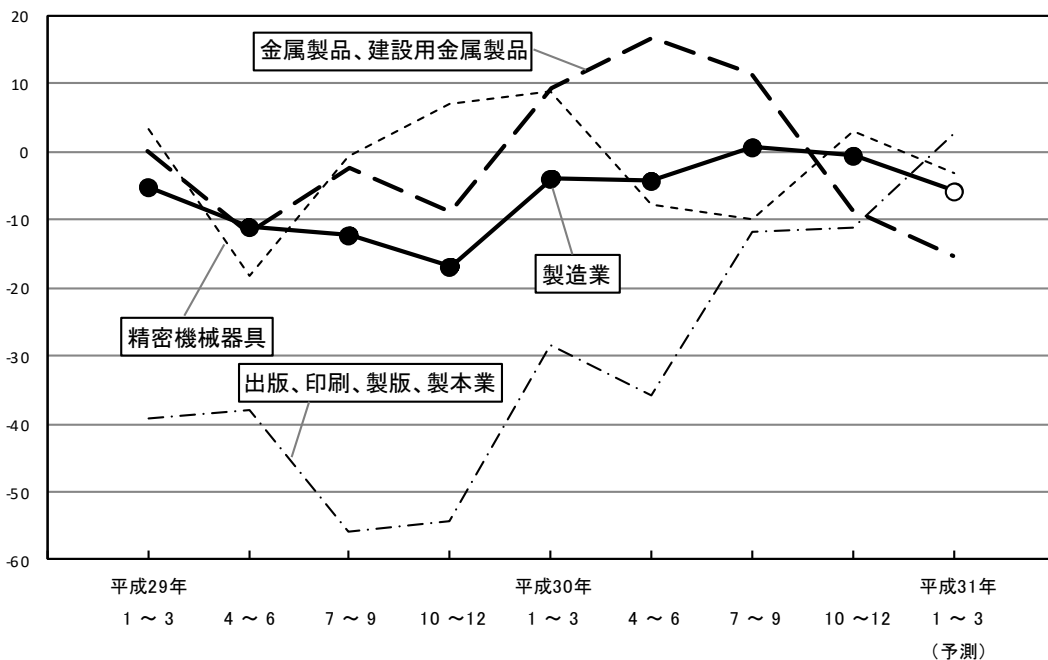
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より 19.9 ポイント減の -8.4 と大きな悪化へと転じた。売上額は前期より 11.6 ポイント減の -13.6 と減少が強まり、収益は前期より 23.2 ポイント減の -16.0 と大きな減少へ転じた。原材料価格は前期より 0.6 ポイント減の 11.9 と前期同様の水準で推移し、販売価格は前期より 9.7 ポイント減の -0.9 と下降に転じた。資金繰りは前期より 1.3 ポイント減の -0.8 と前期同様の水準で推移した。来期の業況は今期より 6.9 ポイント減の -15.3 と大きく厳しさが強まると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より 0.8 ポイント増の -11.0 と前期同様の水準で推移した。売上額は前期より 16.7 ポイント増の 3.4 と増加に転じ、収益は前期より 1.9 ポイント増の -7.0 と前期同様の水準で推移した。原材料価格は前期より 9.8 ポイント増の 11.0 と大きく上昇し、販売価格は前期より 8.1 ポイント減の -12.3 と大きく下降が強まった。資金繰りは前期より 35.1 ポイント増の 6.1 と一気に容易へと転じた。来期の業況は今期より 13.7 ポイント増の 2.7 と良好に転じるとみている。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より0.7ポイント増の-14.9と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると、15.4ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は7.3ポイント増の-16.4と大きく改善し、「飲食料品」は4.5ポイント増の-10.4とやや改善し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は1.5ポイント増の0.0とわずかに改善した。

売上額・収益

売上額は前期より4.4ポイント減の-12.4とやや減少が弱まり、収益は前期より3.8ポイント増の-9.3とやや減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は11.6ポイント上回り、収益は11.7ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに下回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より1.9ポイント減の12.7と前期同様の水準で推移し、販売価格は前期より4.6ポイント減の-3.7と下降に転じた。前年同期と比較すると、仕入価格は3.1ポイント下回り、販売価格は5.2ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都を大きく下回り、仕入価格は区が全都をわずかに下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より1.9ポイント増の-18.5と前期同様の苦しさが続いた。借入難易度は前期より13.9ポイント増の3.9と容易に転じた。今期「借入をした」企業は前期より7.3ポイント増の14.9%、「設備投資をした」企業は前期より6.2ポイント減の1.5%となった。

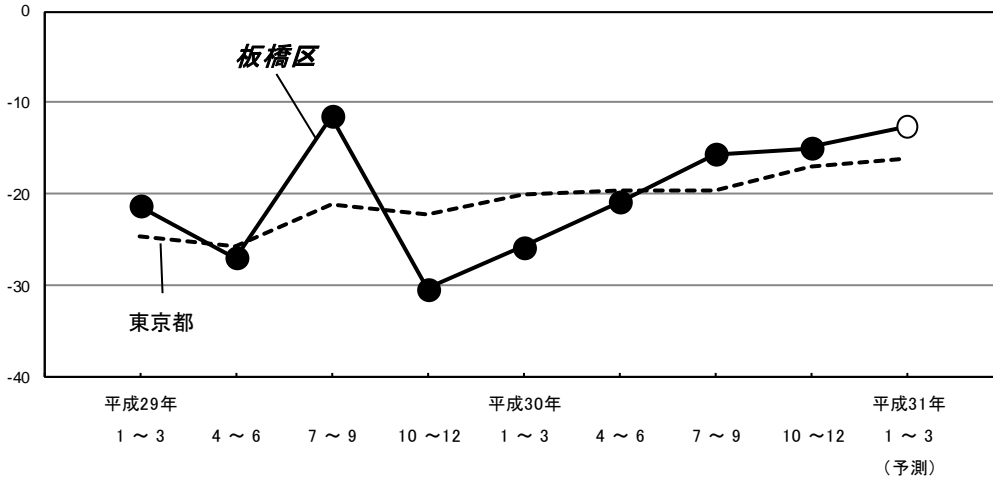
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が43.3%、第2位は「同業者間の競争の激化」が34.3%、第3位は「大型店との競争の激化」が26.9%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が50.7%、第2位は「宣伝・広告を強化する」が29.9%、第3位は「品揃えを改善する」が25.4%だった。

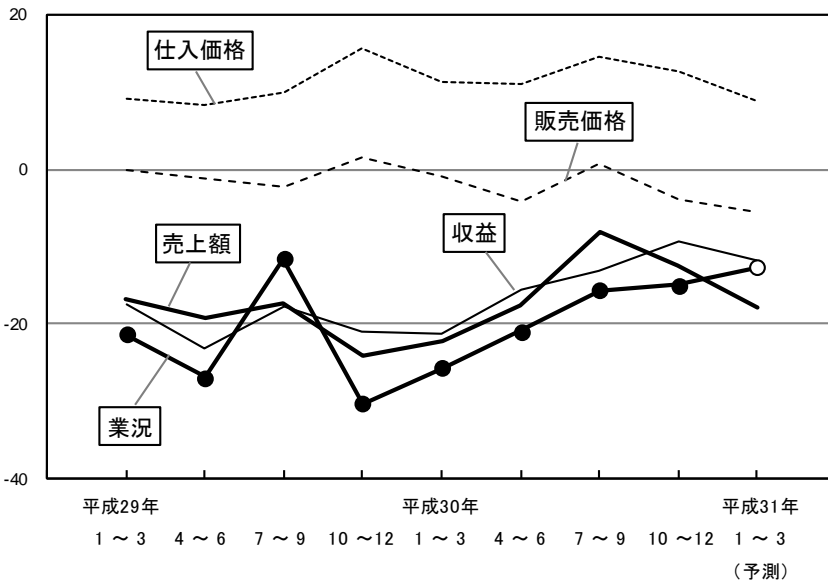
来期の見通し

来期については、業況は今期より2.2ポイント増の-12.7とわずかに厳しさが弱まるとみている。売上額は今期より5.4ポイント減の-17.8と大きく減少が強まり、収益は今期より2.3ポイント減の-11.6とわずかに減少が強まるとみている。仕入価格は今期より3.8ポイント減の8.9とやや下降が強まり、販売価格は今期より1.8ポイント減の-5.5と今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より0.4ポイント減の-18.9と今期同様の苦しさが続く見込み。

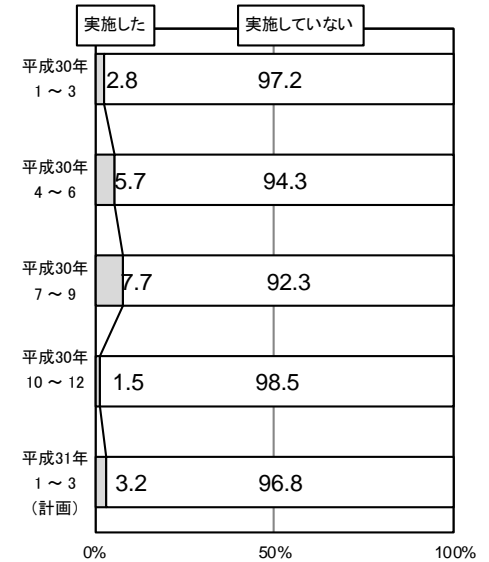
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期
第1位	売上の停滞・減少 45.2 %	売上の停滞・減少 38.0 %	売上の停滞・減少 43.3 %	売上の停滞・減少 43.3 %
第2位	大型店との競争の激化 31.5 %	同業者間の競争の激化 36.6 %	大型店との競争の激化 26.9 %	同業者間の競争の激化 34.3 %
第3位	同業者間の競争の激化 30.1 %	大型店との競争の激化 19.7 %	同業者間の競争の激化 25.4 %	大型店との競争の激化 26.9 %
第4位	利幅の縮小 16.4 %	利幅の縮小 18.3 %	商店街の集客力の低下 20.9 %	商店街の集客力の低下 19.4 %
第5位	商店街の集客力の低下 13.7 %	商店街の集客力の低下 15.5 %	利幅の縮小 14.9 %	利幅の縮小 11.9 % 商圏人口の減少 11.9 %

重点経営施策

	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期
第1位	経費を節減する 49.3 %	経費を節減する 46.5 %	経費を節減する 43.3 %	経費を節減する 50.7 %
第2位	品揃えを改善する 24.7 %	品揃えを改善する 31.0 % 宣伝・広告を強化する 31.0 %	宣伝・広告を強化する 28.4 %	宣伝・広告を強化する 29.9 %
第3位	宣伝・広告を強化する 21.9 %	商店街事業を活性化させる 19.7 %	品揃えを改善する 23.9 % 商店街事業を活性化させる 23.9 %	品揃えを改善する 25.4 %
第4位	商店街事業を活性化させる 17.8 %	売れ筋商品を取り扱う 11.3 %	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %	商店街事業を活性化させる 23.9 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 13.7 %	仕入先を開拓・選別する 7.0 %	人材を確保する 9.0 %	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %

業種別動向

飲食店

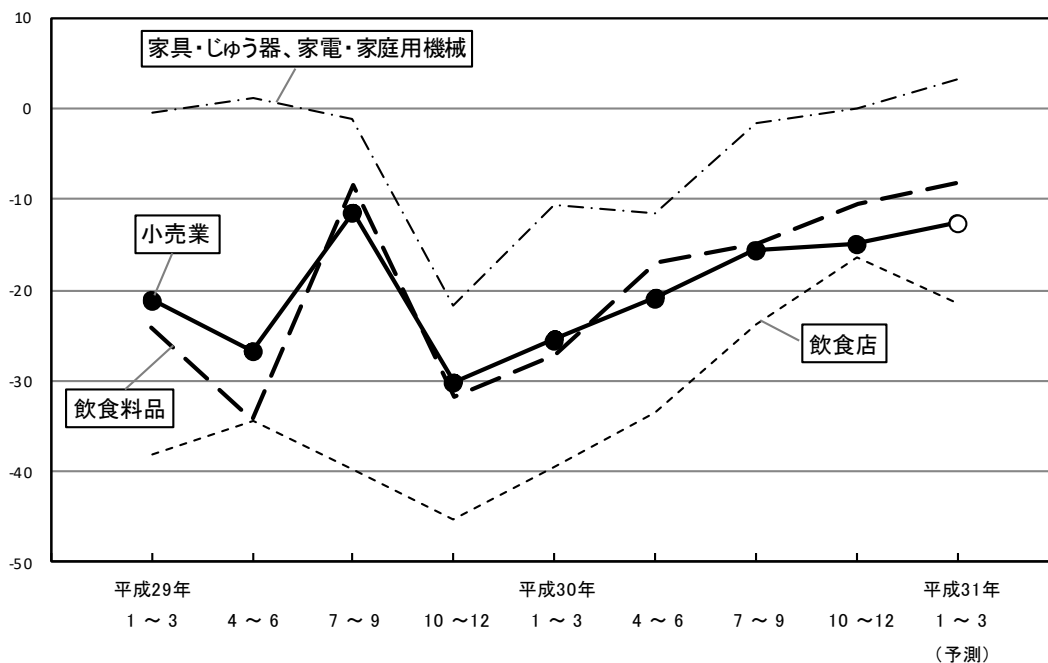
業況は前期より 7.3 ポイント増の-16.4 と厳しいながら大きく改善した。売上額は前期より 2.4 ポイント減の-32.0、収益は前期より 2.1 ポイント減の-22.9 と、いずれもわずかに減少が強まった。仕入価格は前期より 9.7 ポイント減の 11.9 と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より 0.3 ポイント減の 0.5 と前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 2.5 ポイント増の-27.3 と厳しいながらもわずかに改善した。来期の業況は今期より 5.0 ポイント減の-21.4 と厳しさが強まると予想している。

飲食料品

業況は前期より 4.5 ポイント増の-10.4 とやや厳しさが改善した。売上額は前期より 9.7 ポイント減の-7.5 と減少に転じ、収益は前期より 14.7 ポイント増の 5.4 と増加に転じた。仕入価格は前期より 1.3 ポイント減の 13.7 と前期同様の水準で推移し、販売価格は前期より 3.7 ポイント増の 0.7 とやや上昇に転じた。資金繰りは前期より 11.5 ポイント増の-11.1 と厳しいながらも大きく改善した。来期の業況は今期より 2.3 ポイント増の-8.1 とわずかに改善すると予想している。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 1.5 ポイント増の 0.0 とわずかに改善した。売上額は前期より 7.6 ポイント増の 6.7 と増加に転じ、収益も前期より 5.2 ポイント増の-0.1 と大きく減少が弱まった。仕入価格は前期より 6.6 ポイント増の 5.4 と上昇に転じ、販売価格は前期より 3.3 ポイント増の-6.0 とやや下降が弱まった。資金繰りは前期より 0.1 ポイント減の-1.7 と前期同様の水準で推移した。来期の業況は今期より 3.3 ポイント増の 3.3 とわずかに好感が増すと予想している。



サービス業

業況

業況は前期より 5.7 ポイント増の-12.6 と厳しいながらも大きく改善した。前年同期と比較すると、5.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 10.3 ポイント増の-42.5 と厳しいながらも大きく改善し、「理容業・美容業」は 5.4 ポイント増の-30.0 と厳しいながらも改善し、「自動車整備業」は 1.2 ポイント増の 1.1 と良化に転じた。

売上額・収益

売上額は前期より 2.3 ポイント増の-14.5 とわずかに減少が弱まり、収益は前期より 1.7 ポイント増の-15.0 と前期同様の水準で推移した。前年同期と比較すると、売上額は 7.1 ポイント上回り、収益は 4.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

材料価格は前期より 0.3 ポイント減の 5.5 と前期同様の水準で推移した。料金価格は前期より 2.5 ポイント増の 2.1 と上昇に転じた。前年同期と比較すると、材料価格は 7.2 ポイント上回り、料金価格は 4.4 ポイント上回った。全都と比較すると、材料価格は区が全都を大きく下回り、料金価格は区が全都をわずかに下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.2 ポイント減の-11.3 とわずかに厳しさが強まった。借入難易度は前期より 6.1 ポイント増の 4.1 と大きく困難さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 0.7 ポイント増の 19.3%、「設備投資をした」企業は前期より 0.2 ポイント増の 8.8%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

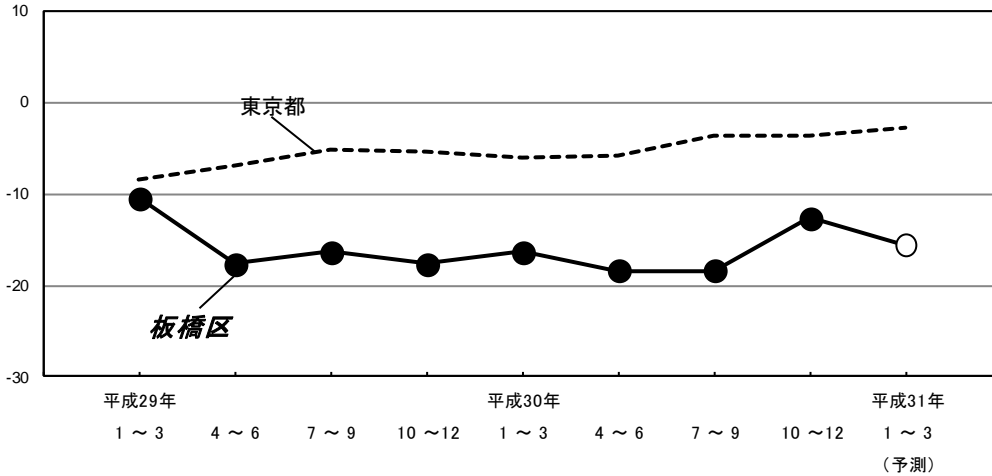
経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 45.6%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 33.3%、第3位は「人手不足」「大企業との競争の激化」が 12.3%だった。

重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 52.6%、第2位は「販路を広げる」が 36.8%、第3位は「宣伝・広告を強化する」が 17.5%だった。

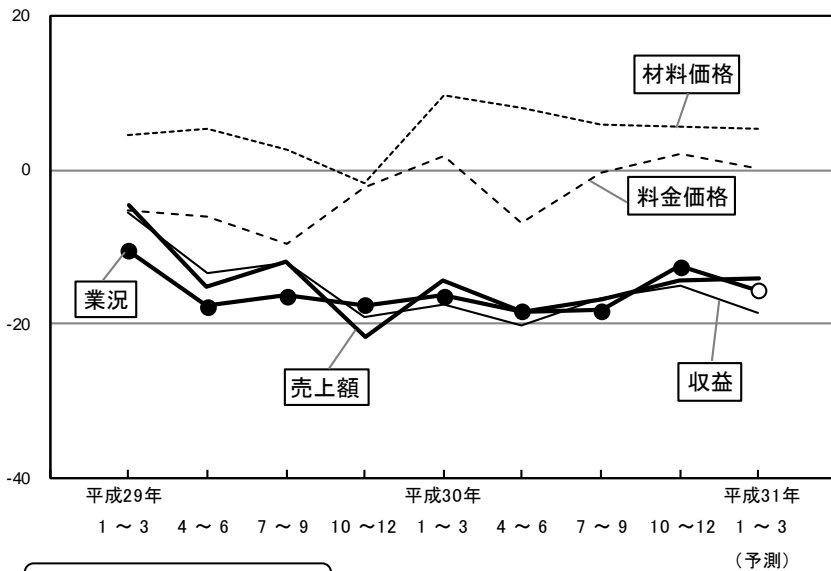
来期の見通し

来期については、業況は今期より 3.1 ポイント減の-15.7 とやや厳しさが増すと予想している。売上額は今期より 0.5 ポイント増の-14.0 と今期同様の水準で推移し、収益は今期より 3.6 ポイント減の-18.6 とやや減少が強まるとみている。材料価格は今期より 0.3 ポイント減の 5.2 と今期同様の水準で推移し、料金価格も今期より 1.9 ポイント減の 0.2 と今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 1.4 ポイント減の-12.7 と今期同様の厳しさが続くともみている。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 1～3	13.8	86.2
平成30年 4～6	11.5	88.5
平成30年 7～9	8.6	91.4
平成30年 10～12	8.8	91.2
平成31年 1～3 (計画)	9.3	90.7

経営上の問題点

	30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
第1位	売上の停滞・減少	45.0 %	売上の停滞・減少	45.9 %	売上の停滞・減少	48.3 %	売上の停滞・減少	45.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	33.3 %	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	35.0 %	同業者間の競争の激化	33.3 %
第3位	人手不足	21.7 %	人手不足	19.7 %	人手不足	15.0 %	人手不足	12.3 %
第4位	取引先の減少	11.7 %	大企業との競争の激化	13.1 %	利幅の縮小	11.7 %	利幅の縮小	10.5 %
			利幅の縮小	13.1 %				
第5位	大企業との競争の激化	10.0 %	人件費の増加	11.5 %	大企業との競争の激化	10.0 %	取引先の減少	8.8 %
	利幅の縮小	10.0 %			天候の不順	10.0 %	店舗・設備の狭小・老朽化	8.8 %
	人件費の増加	10.0 %						

重点経営施策

	30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
第1位	経費を節減する	45.0 %	経費を節減する	45.9 %	経費を節減する	45.0 %	経費を節減する	52.6 %
第2位	販路を広げる	36.7 %	販路を広げる	37.7 %	販路を広げる	36.7 %	販路を広げる	36.8 %
第3位	人材を確保する	16.7 %	宣伝・広告を強化する	13.1 %	人材を確保する	18.3 %	宣伝・広告を強化する	17.5 %
			人材を確保する	13.1 %				
第4位	宣伝・広告を強化する	15.0 %	技術力を強化する	9.8 %	宣伝・広告を強化する	16.7 %	人材を確保する	12.3 %
第5位	教育訓練を強化する	8.3 %	教育訓練を強化する	8.2 %	提携先を見つける	6.7 %	提携先を見つける	5.3 %
					教育訓練を強化する	5.3 %	教育訓練を強化する	5.3 %

業種別動向

洗濯業

業況は前期より 10.3 ポイント増の-42.5 と厳しいながらも大きく改善した。売上額は前期より 23.1 ポイント減の-42.4 と極端に減少が強まり、収益は前期より 13.7 ポイント増の-28.3 と大きく減少が弱まった。材料価格は前期より 21.1 ポイント減の 21.5 と大きく上昇が弱まり、料金価格は前期より 13.5 ポイント減の-16.0 と大きく下降が強まった。資金繰りは前期より 1.6 ポイント減の-41.3 と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は今期より 1.7 ポイント減の-44.2 と今期同様の厳しさが続くともっている。

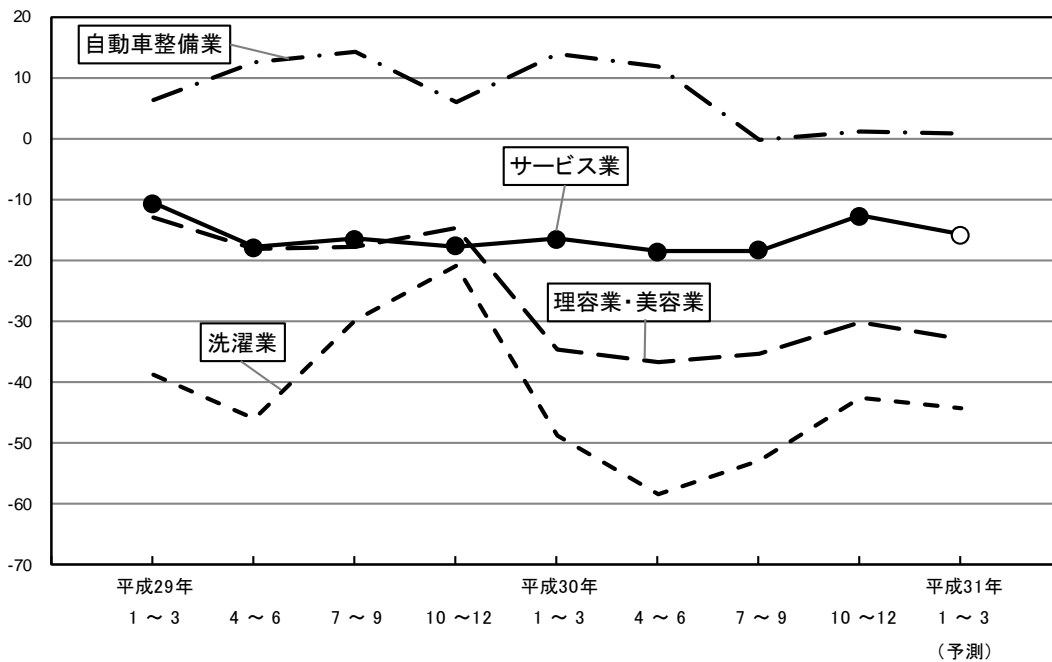
理容業・美容業

業況は前期より 5.4 ポイント増の-30.0 と厳しいながらもやや改善した。売上額は前期より 7.6 ポイント増の-35.4、収益は前期より 7.9 ポイント増の-28.4 とそれぞれ大きく減少が弱まった。材料価格は前期より 0.5 ポイント減の 0.5 と前期同様の水準で推移し、料金価格も前期より 1.5 ポイント減の 0.0 と前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 2.5 ポイント増の-7.2 とわずかに厳しさが弱まった。来期の業況は今期より 2.8 ポイント減の-32.8 とやや厳しさが強まるとみている。

自動車整備業

業況は前期より 1.2 ポイント増の 1.1 と良化に転じた。売上額は前期より 9.7 ポイント増の-3.7 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 2.3 ポイント増の-2.4 とわずかに減少が弱まった。材料価格は前期より 13.0 ポイント増の 12.2 と大きな上昇へと転じ、料金価格は前期より 0.4 ポイント減の 1.3 と前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 6.6 ポイント減の-11.7 と大きく困難さが増した。来期の業況は今期より 0.2 ポイント減の 0.9 と今期同様の水準が続くと予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業

業況

業況は前期より 7.4 ポイント増の 9.2 と大きく良好感が強まった。前年同期と比較すると、4.9 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は前期より 13.7 ポイント増の 1.3 と良化に転じ、「職別工事業」は前期より 1.3 ポイント増の 9.6、「設備工事業」は前期より 1.3 ポイント増の 22.2 と、それぞれ前期同様の水準で推移した。

売上額・収益

売上額は前期より 1.5 ポイント減の 11.8 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 15.6 ポイント増の 17.4 と大きく増加が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 0.4 ポイント下回り、収益は 12.7 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区部が全都を大きく下回り、収益は区部が全都を大きく上回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 10.7 ポイント増の 19.6、施工高は前期より 6.2 ポイント増の 19.4 と、それぞれ大きく増加が強まった。

価格動向

請負価格は前期より 6.1 ポイント増の 12.8、材料価格は前期より 6.7 ポイント増の 27.8 と、それぞれ大きく上昇が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 2.6 ポイント上回り、材料価格は 2.7 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都をわずかに下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 5.9 ポイント増の -3.0 と大きく改善した。借入難易度は前期より 9.7 ポイント減の 2.0 と大きく容易さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 7.5 ポイント減の 30.4%、「設備投資をした」企業は前期より増減なしの 13.8%となった。

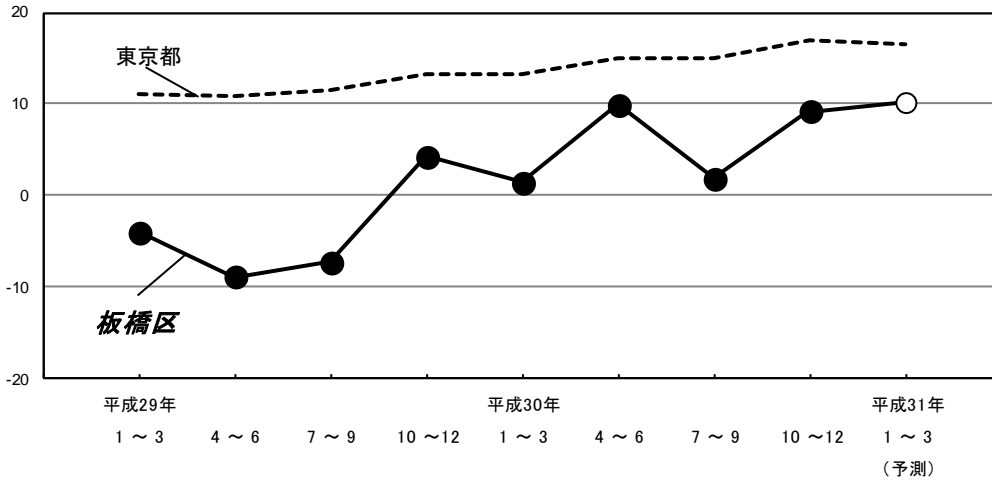
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「人手不足」が 39.7%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 25.9%、第3位は「売上の停滞・減少」が 24.1%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 51.7%、第2位は「人材を確保する」が 37.9%、第3位は「販路を広げる」が 31.0%だった。

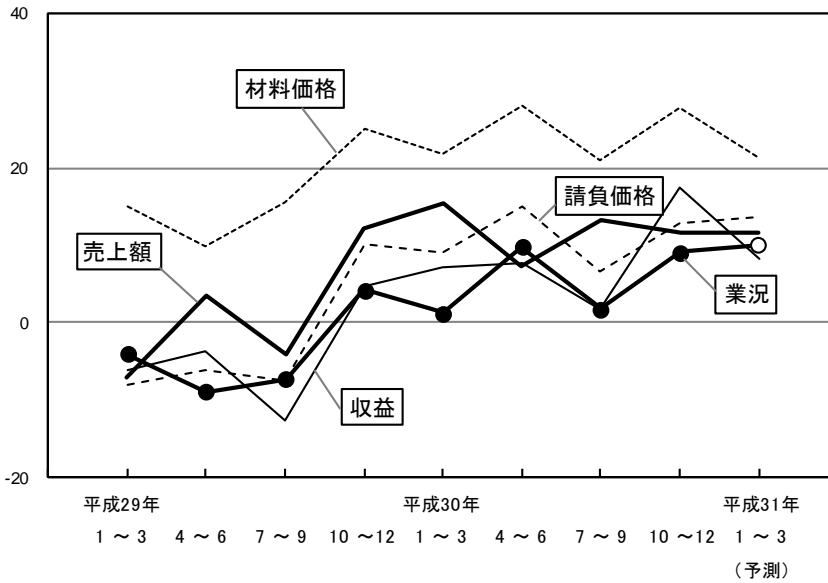
来期の見通し

来期については、業況は今期より 0.9 ポイント増の 10.1 と今期同様の水準と予想している。売上額は今期より 0.2 ポイント減の 11.6 と今期同様の水準で推移し、収益は今期より 9.2 ポイント減の 8.2 と大きく増加が弱まるとみている。受注残は今期より 6.5 ポイント減の 13.1、施工高は今期より 6.5 ポイント減の 12.9 と、それぞれと大きく増加が弱まるとみている。請負価格は今期より 0.9 ポイント増の 13.7 と今期同様の水準で推移し、材料価格は今期より 6.4 ポイント減の 21.4 と大きく上昇が弱まるとみている。資金繰りは今期より 1.2 ポイント減の -4.2 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成30年 1～3	12.3	87.7
平成30年 4～6	12.1	87.9
平成30年 7～9	13.8	86.2
平成30年 10～12	13.8	86.2
平成31年 1～3 (計画)	15.8	84.2

0% 50% 100%

経営上の問題点

	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期
第1位	人手不足 37.9 %	人手不足 34.5 %	人手不足 32.8 %	人手不足 39.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 29.3 %	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 25.9 %
第3位	売上の停滞・減少 25.9 %	材料価格の上昇 22.4 %	売上の停滞・減少 25.9 %	売上の停滞・減少 24.1 %
第4位	利幅の縮小 19.0 %	売上の停滞・減少 19.0 % 下請の確保難 19.0 %	材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 %	利幅の縮小 19.0 % 材料価格の上昇 19.0 % 下請の確保難 19.0 %
第5位	下請の確保難 17.2 %	利幅の縮小 10.3 %	利幅の縮小 12.1 %	天候の不順 15.5 %

重点経営施策

	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期	30年10～12月期
第1位	販路を広げる 44.8 %	経費を節減する 41.4 % 人材を確保する 41.4 %	経費を節減する 51.7 %	経費を節減する 51.7 %
第2位	経費を節減する 41.4 %	販路を広げる 32.8 %	販路を広げる 32.8 % 人材を確保する 32.8 %	人材を確保する 37.9 %
第3位	人材を確保する 36.2 %	情報力を強化する 29.3 %	情報力を強化する 24.1 %	販路を広げる 31.0 %
第4位	情報力を強化する 29.3 %	技術力を高める 12.1 %	技術力を高める 13.8 %	情報力を強化する 20.7 %
第5位	技術力を高める 15.5 %	教育訓練を強化する 5.2 % 労働条件を改善する 5.2 %	労働条件を改善する 8.6 %	技術力を高める 19.0 %

業種別動向

総合工事業

業況は前期より 13.7 ポイント増の 1.3 と良化に転じた。売上額は前期より 4.4 ポイント増の 16.1 とやや増加が強まり、収益は前期より 20.9 ポイント増の 16.1 と一気に増加へ転じた。受注残は前期より 11.7 ポイント増の 19.4、施工高は前期より 6.9 ポイント増の 21.6 と、それぞれ大きく増加が強まった。請負価格は前期より 1.6 ポイント増の 8.5、材料価格は前期より 2.0 ポイント増の 21.9 と、それぞれ前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 6.3 ポイント増の -5.8 と大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は今期より 2.6 ポイント増の 3.9 とわずかに好感が増すと予想している。

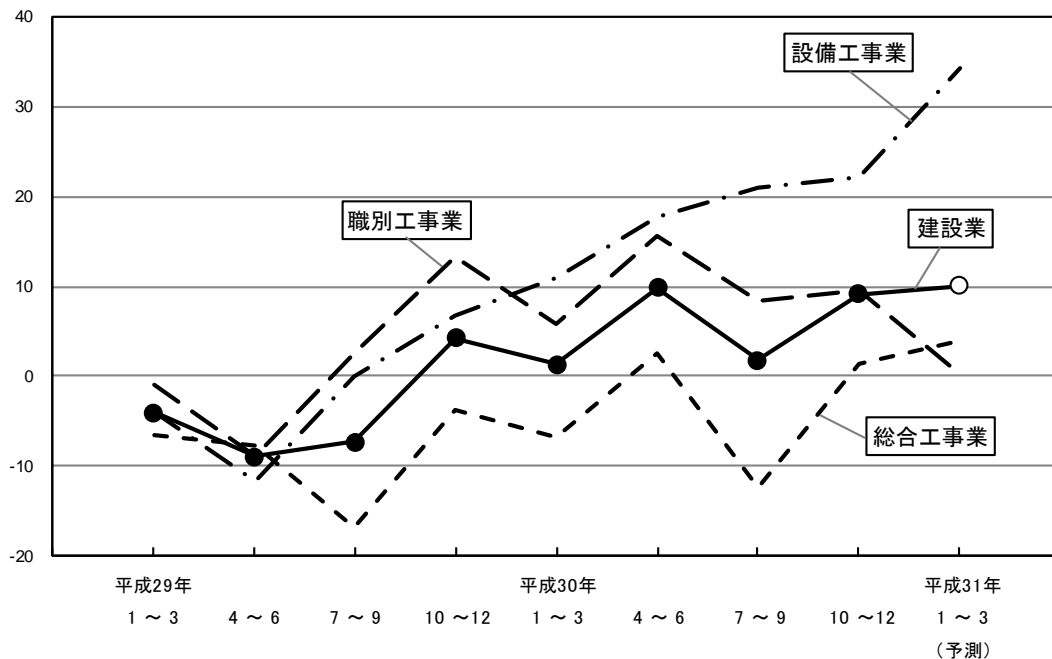
職別工事業

業況は前期より 1.3 ポイント増の 9.6 と前期同様の水準で推移した。売上額は前期より 2.4 ポイント増の 6.5 とわずかに増加が強まり、収益は前期より 19.2 ポイント増の 18.8 と一気に増加へ転じた。受注残は前期より 13.3 ポイント増の 12.8 と大きく増加が強まり、施工高は前期より 4.6 ポイント増の 14.8 とやや増加が強まった。請負価格は前期より 8.1 ポイント増の 13.0、材料価格は前期より 5.0 ポイント増の 23.1 と、それぞれ大きく上昇が強まった。資金繰りは前期より 9.8 ポイント増の 0.4 と容易に転じた。来期の業況は今期より 9.3 ポイント減の 0.3 と大きく好感が弱まると予想している。

設備工事業

業況は前期より 1.3 ポイント増の 22.2 と前期同様の水準で推移した。売上額は前期より 17.8 ポイント減の 10.7 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 0.6 ポイント増の 18.4 と前期同様の水準で推移した。受注残は前期より 7.9 ポイント増の 29.0、施工高は前期より 7.2 ポイント増の 21.6 と、それぞれ大きく増加が強まった。請負価格は前期より 9.7 ポイント増の 18.2、材料価格は前期より 16.8 ポイント増の 43.4 と、それぞれ大きく上昇が強まった。資金繰りは前期より 0.5 ポイント減の -2.8 と前期同様の水準で推移した。来期の業況は今期より 12.1 ポイント増の 34.3 と大きく好調感が増すと予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（7-9月期）と比較して関東地区・近畿地区・中国地区で大きく上向いた。業種別では、全業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）において改善が見られた。各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：関東、東海、近畿、中国、南九州
 卸売業：東海、近畿、南九州
 小売業：関東、中国、四国
 サービス業：関東、北陸、近畿、中国、四国
 建設業：北陸、東海
 不動産業：北陸、南九州

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-2.0	4	1	-10	4	2	8	9	10	1	2	5	11
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
 データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2018年6月調査		2018年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	21	21	19	-2	19	0
非製造業	24	21	22	-2	22	0
全産業	22	21	21	-1	20	-1
中堅企業						
製造業	20	16	15	-5	13	-2
非製造業	20	16	18	-2	15	-3
全産業	20	16	17	-3	14	-3
中小企業						
製造業	14	12	14	0	11	-3
非製造業	8	5	10	2	5	-5
全産業	11	8	12	1	7	-5
全規模合計						
製造業	17	15	16	-1	14	-2
非製造業	15	11	14	-1	11	-3
全産業	16	13	15	-1	12	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2017年度		2018年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26
2018年9月調査	-	-	-	107.40	107.52	107.29

【調査対象企業数】 (2018年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,070社	5,831社	9,901社	99.6%
うち大企業	1,009社	916社	1,925社	99.7%
中堅企業	1,053社	1,717社	2,770社	99.5%
中小企業	2,008社	3,198社	5,206社	99.5%
金融機関	-	-	210社	99.5%

<回答期間> 11月13日 ~ 12月13日

(注) 1. 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
 2. 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

	2017年度		2018年度	
	修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業				
製造業	5.6	-	2.8	0.3
国内	4.8	-	3.0	0.2
輸出	7.4	-	2.3	0.5
非製造業	5.9	-	2.0	0.6
全産業	5.8	-	2.3	0.5
中堅企業				
製造業	4.3	-	4.0	0.6
非製造業	2.8	-	2.7	0.2
全産業	3.1	-	3.1	0.3
中小企業				
製造業	3.2	-	1.6	0.6
非製造業	2.4	-	0.4	0.7
全産業	2.6	-	0.7	0.7
全規模合計				
製造業	5.0	-	2.7	0.4
非製造業	4.1	-	1.7	0.6
全産業	4.4	-	2.1	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

中小企業	2018年6月調査		2018年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断						
「需要超過」	-10	-11	-9	1	-12	-3
「供給超過」	-15	-17	-14	1	-16	-2
「供給超過」	-7	-8	-7	0	-9	-2
「供給超過」	-14	-15	-13	1	-14	-1
海外での製商品需給判断						
「需要超過」	-3	-4	-4	-1	-5	-1
「供給超過」	-8	-10	-8	0	-10	-2
「供給超過」	0	0	-2	-2	-2	0
製商品在庫水準判断						
「過大」	10	10	10	0	10	0
「不足」	11	12	12	1	11	0
製商品流通在庫水準判断						
「過大」	7	7	7	0	7	0
「不足」	13	13	13	0	13	0
販売価格判断						
「上昇」	5	8	5	0	6	1
「下落」	15	16	11	-4	15	4
「上昇」	-1	1	0	1	-1	-1
「下落」	4	3	2	-2	4	2
仕入価格判断						
「上昇」	43	44	41	-2	43	2
「下落」	49	48	44	-5	47	3
「上昇」	38	40	37	-1	39	2
「下落」	29	30	26	-3	29	3

「東京都」の企業倒産動向について（2018年10～12月）

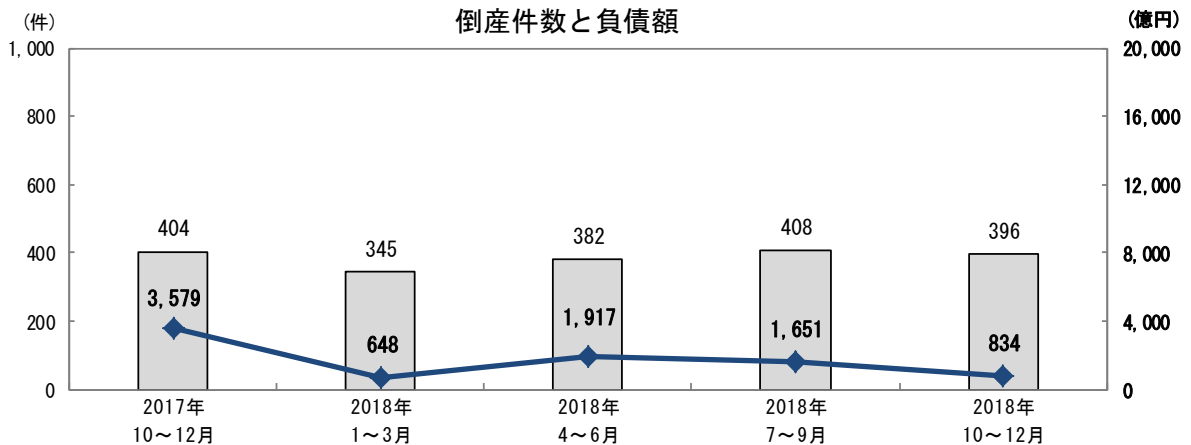
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は396件、負債総額は834億9800万円となった。件数は前期比2.9%減、前年同期比2.0%減となった。負債総額は前期比49.4%減、前年同期比76.7%減となった。

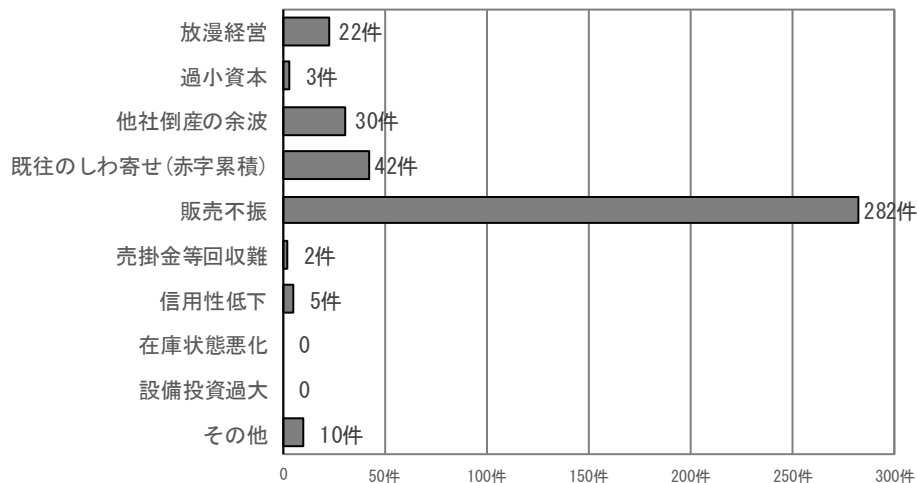
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2017年 10～12月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
倒産件数	404	408	396	-2.9%	-2.0%
負債総額（単位：百万円）	357,982	165,156	83,498	-49.4%	-76.7%



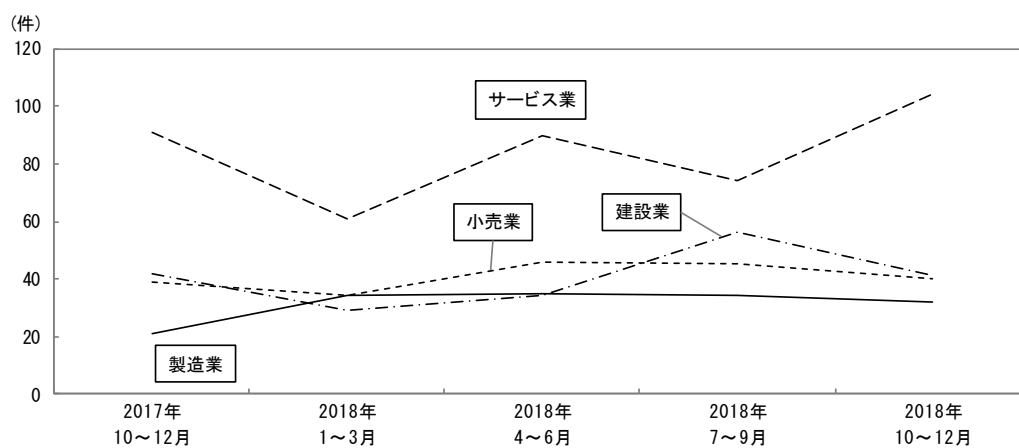
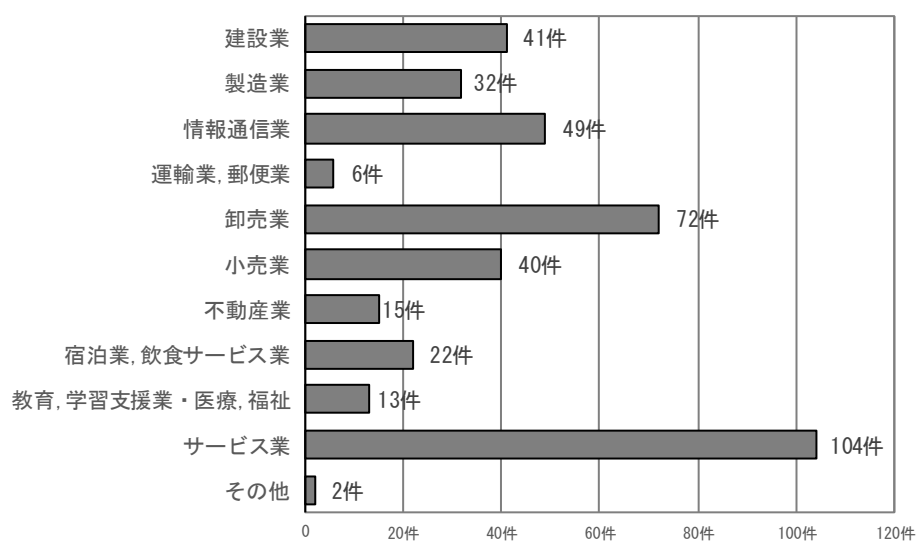
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2017年 10～12月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	25	19	22	15.8%	-12.0%
過小資本	9	7	3	-57.1%	-66.7%
他社倒産の余波	25	29	30	3.4%	20.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	32	20	42	110.0%	31.3%
販売不振	301	314	282	-10.2%	-6.3%
売掛金等回収難	3	2	2	0.0%	-33.3%
信用性低下	0	1	5	400.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	4	0	-100.0%	-
その他	9	12	10	-16.7%	11.1%
合計	404	408	396	-2.9%	-2.0%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2017年 10～12月	2018年 7～9月	2018年 10～12月	前年同月比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	42	56	41	-26.8%	-2.4%
製造業	21	34	32	-5.9%	52.4%
情報通信業	47	48	49	2.1%	4.3%
運輸業, 郵便業	8	3	6	100.0%	-25.0%
卸売業	87	78	72	-7.7%	-17.2%
小売業	39	45	40	-11.1%	2.6%
不動産業	15	14	15	7.1%	0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	36	39	22	-43.6%	-38.9%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	13	15	13	-13.3%	0.0%
サービス業	91	74	104	40.5%	14.3%
その他	5	2	2	0.0%	-60.0%
合計	404	408	396	-2.9%	-2.0%



特別調査「2019年の経営見通し」

① 2019年の日本の景気	『良い』が12.8% 『悪い』が38.4%
② 2019年の自社の業況	『良い』が 9.9% 『悪い』が29.2%
③ 2019年の売上額の対前年比	『増加』が20.8% 『減少』が19.8%
④ 自社の業況が上向く転換点	『短期』が27.9% 『中期』が17.8% 『長期』が54.4%
⑤ 最も影響を受けた自然災害等	「台風・豪雨」33.5% 「猛暑」9.9% 「特にない」52.1%

問1. 2019年の景気見通し

2019年の景気見通しについては、全体では「普通」が48.7%と最も高く、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計、以下同じ）は12.8%、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計、以下同じ）は38.4%であった。

業種別では、全業種で「普通」が最も高く、サービス業では60.7%と半数以上を占めた。『良い』は全業種で1割未満と低い割合となった。『悪い』は小売業では47.0%と4割を超え、他業種に比べ高い割合となった。

問2. 2019年の自社の見通し

2019年の自社の業況見通しについては、全体では「普通」が60.9%で最も高く、『良い』は9.9%、『悪い』は29.2%であった。

業種別では、全業種で「普通」が最も高く、製造業で64.6%、サービス業で63.2%、建設業で60.3%とそれぞれ6割を超えた。『良い』は全業種で低い割合となり、小売業で7.6%、サービス業で3.5%となった。『悪い』は小売業で40.9%と4割を超え、他業種に比べ高い割合となった。

問3. 2019年の売上額伸び率見通し

2019年の売上額伸び率見通しについては、全体では「変わらない」が最も高く59.3%、『増加』（「10%未満の増加」「10～19%の増加」「20%～29%の増加」「30%以上の増加」の合計）が20.8%、『減少』（「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」の合計）が19.8%で、『増加』が『減少』を1.0ポイント上回った。

業種別では、全業種で「変わらない」が最も高く、半数以上を占めた。『増加』は建設業で36.2%と比較的高いのに対し、製造業は21.7%、小売業は13.6%、サービス業は9.0%にとどまった。『減少』は小売業で28.8%、サービス業で28.6%と3割弱となり、比較的高い割合となった。

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

自社の業況が上向く転換点見通しについては、全体では『短期』（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）が27.9%、『中期』（「2年後」「3年後」の合計）が17.8%、『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の合計）が54.4%であった。

業種別では、全業種で「業況改善の見通しは立たない」が最も高く、小売業で53.1%、サービス業で51.8%とそれぞれ半数以上を占めた。製造業は「1年後」が15.9%、建設業は「3年超」が15.5%と比較的高い割合となった。

問5. 最も影響を受けた自然災害や異常気象

影響を受けた自然災害や異常気象があったと回答した割合は、全体では47.9%で、その内訳は「台風・豪雨」が最も高く33.5%、次いで「猛暑」が9.9%となった。業種別の内訳をみると、「台風・豪雨」では小売業で43.1%、建設業で42.4%が影響を受けており、「猛暑」では小売業で18.2%が影響を受けた。

経営に影響を受けたと回答した割合は、全体では45.9%で、その内訳は「売上・受注の減少」が最も高く21.1%、次いで「仕入・調達・納期の遅れ」が20.4%となった。業種別の内訳では、「受注・売上の減少」では小売業が39.4%、サービス業が29.8%となり、「仕入・調達・納期の遅れ」では建設業が36.2%となった。

製造業

問1. 2019年の景気見通し

製造業	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
									83
従業者規模	1人～4人	33	-	3.0	3.0	48.5	39.4	3.0	3.0
	5人～9人	13	-	-	23.1	46.2	15.4	15.4	-
	10人～19人	18	-	-	22.2	44.4	22.2	11.1	-
	20人～29人	9	-	22.2	11.1	55.6	11.1	-	-
	30人～39人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	40人～49人	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	-	-	-	62.5	37.5	-
大メーカー		21	-	9.5	23.8	33.3	28.6	4.8	-
中小メーカー・仲間業者		47	-	2.1	14.9	48.9	23.4	6.4	4.3
小売業者		4	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-
最終需要家		3	-	-	-	-	66.7	33.3	-
業況	良い	14	-	14.3	35.7	28.6	21.4	-	-
	普通	52	-	1.9	9.6	53.8	28.8	5.8	-
	悪い	16	-	-	12.5	31.3	25.0	18.8	12.5

問2. 2019年の自社の業況見通し

製造業	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
									82
従業者規模	1人～4人	32	-	-	3.1	65.6	28.1	-	3.1
	5人～9人	13	-	-	7.7	76.9	15.4	-	-
	10人～19人	18	5.6	-	22.2	50.0	16.7	5.6	-
	20人～29人	9	-	11.1	11.1	66.7	11.1	-	-
	30人～39人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	40人～49人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	-	-	-	75.0	25.0	-
大メーカー		21	4.8	4.8	9.5	61.9	19.0	-	-
中小メーカー・仲間業者		46	-	-	10.9	69.6	13.0	2.2	4.3
小売業者		4	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
最終需要家		3	-	-	-	100.0	-	-	-
業況	良い	14	-	7.1	21.4	64.3	7.1	-	-
	普通	51	2.0	-	7.8	72.5	17.6	-	-
	悪い	16	-	-	-	43.8	37.5	6.3	12.5

問3. 2019年の売上伸び率見通し

製造業	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%～19%の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
従業者規模	1人～4人	33	-	-	3.0	3.0	69.7	18.2	3.0	3.0
	5人～9人	13	-	-	-	30.8	38.5	15.4	7.7	7.7
	10人～19人	18	-	-	11.1	16.7	61.1	11.1	-	-
	20人～29人	9	-	-	22.2	-	66.7	11.1	-	-
	30人～39人	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	40人～49人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	-	-	-	75.0	25.0	-	-
大メーカー		21	-	-	14.3	9.5	52.4	19.0	-	4.8
中小メーカー・仲間業者		47	-	-	4.3	21.3	59.6	6.4	6.4	2.1
小売業者		4	-	-	-	25.0	75.0	-	-	-
最終需要家		3	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-
業況	良い	14	-	-	21.4	50.0	21.4	7.1	-	-
	普通	52	-	-	3.8	9.6	73.1	9.6	-	1.9
	悪い	16	-	-	-	6.3	43.8	31.3	18.8	-

問4. 自社の業況が上向き転換点見通し

製造業	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
									82
従業者規模	1人～4人	32	3.1	-	18.8	3.1	6.3	3.1	65.6
	5人～9人	13	23.1	7.7	15.4	-	7.7	15.4	30.8
	10人～19人	18	16.7	5.6	11.1	16.7	16.7	11.1	22.2
	20人～29人	9	22.2	11.1	11.1	22.2	-	22.2	11.1
	30人～39人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0
	40人～49人	3	-	-	33.3	-	66.7	-	-
	50人～99人	3	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3
	100人～199人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	12.5	-	25.0	12.5	-	-
大メーカー		21	14.3	4.8	19.0	19.0	4.8	14.3	23.8
中小メーカー・仲間業者		46	8.7	6.5	15.2	2.2	15.2	13.0	39.1
小売業者		4	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0
最終需要家		3	-	-	-	-	-	-	100.0
業況	良い	14	28.6	14.3	7.1	7.1	21.4	14.3	7.1
	普通	51	9.8	2.0	17.6	11.8	5.9	11.8	41.2
	悪い	16	-	6.3	18.8	-	6.3	6.3	62.5

問5. 貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象

製造業	回答数	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特にない	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	あ復旧需要など、むしろ好影響があった	
												83
従業者規模	1人～4人	33	6.1	15.2	-	3.0	75.8	6.1	12.1	3.0	66.7	3.0
	5人～9人	13	7.7	7.7	-	15.4	69.2	15.4	15.4	-	69.2	-
	10人～19人	18	11.1	27.8	-	5.6	55.6	16.7	33.3	-	44.4	-
	20人～29人	9	-	33.3	-	-	66.7	-	11.1	22.2	55.6	11.1
	30人～39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	3	-	66.7	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	66.7	-
	100人～199人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	12.5	12.5	-	-	75.0	-	25.0	-	62.5
大メーカー		21	14.3	19.0	-	9.5	57.1	28.6	23.8	-	42.9	4.8
中小メーカー・仲間業者		47	4.3	21.3	-	2.1	72.3	-	17.0	6.4	70.2	2.1
小売業者		4	-	25.0	-	-	75.0	-	-	25.0	75.0	-
最終需要家		3	-	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
業況	良い	14	7.1	28.6	-	-	64.3	14.3	21.4	7.1	50.0	-
	普通	52	9.6	19.2	-	5.8	65.4	5.8	21.2	3.8	59.6	3.8
	悪い	16	-	18.8	-	6.3	75.0	12.5	12.5	6.3	68.8	-

小売業

問1. 2019年の景気見通し

		回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業		66	-	1.5	6.1	45.5	37.9	9.1	-
従業者規模	1人～4人	50	-	2.0	4.0	40.0	44.0	10.0	-
	5人～9人	10	-	-	10.0	70.0	20.0	-	-
	10人～19人	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	28	-	3.6	7.1	39.3	35.7	14.3	-
	住宅地隣接商店街	20	-	-	5.0	55.0	30.0	10.0	-
	団地内商店街	5	-	-	20.0	20.0	60.0	-	-
	その他	13	-	-	-	53.8	46.2	-	-
業況	良い	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-
	普通	50	-	2.0	4.0	52.0	36.0	6.0	-
	悪い	13	-	-	-	30.8	46.2	23.1	-

問2. 2019年の自社の業況見通し

		回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業		66	-	1.5	6.1	51.5	28.8	12.1	-
従業者規模	1人～4人	50	-	-	4.0	48.0	34.0	14.0	-
	5人～9人	10	-	-	10.0	70.0	20.0	-	-
	10人～19人	4	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	28	-	-	3.6	53.6	28.6	14.3	-
	住宅地隣接商店街	20	-	-	10.0	55.0	20.0	15.0	-
	団地内商店街	5	-	-	20.0	-	80.0	-	-
	その他	13	-	7.7	-	61.5	23.1	7.7	-
業況	良い	3	-	-	66.7	-	-	33.3	-
	普通	50	-	2.0	4.0	64.0	26.0	4.0	-
	悪い	13	-	-	-	15.4	46.2	38.5	-

問3. 2019年の売上伸び率見通し

		回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～9%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
小売業		66	-	1.5	-	12.1	57.6	21.2	6.1	1.5
従業者規模	1人～4人	50	-	-	-	8.0	58.0	26.0	8.0	-
	5人～9人	10	-	-	-	20.0	80.0	-	-	-
	10人～19人	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	28	-	-	-	10.7	64.3	25.0	-	-
	住宅地隣接商店街	20	-	-	-	15.0	55.0	15.0	10.0	5.0
	団地内商店街	5	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-
	その他	13	-	7.7	-	7.7	53.8	15.4	15.4	-
業況	良い	3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	普通	50	-	2.0	-	12.0	70.0	16.0	-	-
	悪い	13	-	-	-	7.7	15.4	46.2	23.1	7.7

問4. 自社の業況が向上転換点見通し

		回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
小売業		64	10.9	1.6	7.8	12.5	4.7	9.4	53.1
従業者規模	1人～4人	49	6.1	-	6.1	10.2	-	8.2	69.4
	5人～9人	9	22.2	-	11.1	33.3	11.1	22.2	-
	10人～19人	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	28	7.1	3.6	7.1	7.1	-	7.1	67.9
	住宅地隣接商店街	19	10.5	-	5.3	15.8	10.5	10.5	47.4
	団地内商店街	4	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	その他	13	7.7	-	15.4	23.1	7.7	15.4	30.8
業況	良い	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	普通	49	10.2	2.0	8.2	10.2	4.1	12.2	53.1
	悪い	13	-	-	7.7	23.1	7.7	-	61.5

問5. 貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象

		回答数	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特にない	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	復旧需要など、むしろ好影響があった
小売業		66	1.5	42.4	1.5	18.2	36.4	39.4	15.2	4.5	36.4	3.0
従業者規模	1人～4人	50	2.0	42.0	-	16.0	40.0	38.0	12.0	4.0	42.0	2.0
	5人～9人	10	-	50.0	-	20.0	30.0	30.0	40.0	-	20.0	10.0
	10人～19人	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	-	-	25.0	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	28	-	35.7	-	14.3	50.0	39.3	3.6	3.6	46.4	7.1
	住宅地隣接商店街	20	5.0	40.0	5.0	20.0	30.0	35.0	30.0	-	30.0	-
	団地内商店街	5	-	100.0	-	-	-	60.0	40.0	-	-	-
	その他	13	-	38.5	-	30.8	30.8	38.5	7.7	15.4	38.5	-
業況	良い	3	33.3	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-	-
	普通	50	-	38.0	-	22.0	40.0	34.0	16.0	4.0	42.0	4.0
	悪い	13	-	53.8	7.7	7.7	30.8	53.8	15.4	7.7	23.1	-

サービス業

問1. 2019年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	56	-	3.6	3.6	60.7	23.2	8.9	-
従業者規模	1人～4人	31	-	3.2	-	64.5	19.4	12.9
	5人～9人	10	-	-	-	60.0	40.0	-
	10人～19人	7	-	14.3	14.3	57.1	14.3	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	33.3	66.7	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	50人～99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況	良い	2	-	-	50.0	-	50.0	-
	普通	43	-	4.7	2.3	69.8	18.6	4.7
	悪い	11	-	-	-	36.4	36.4	27.3

問2. 2019年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	57	-	-	3.5	63.2	22.8	8.8	1.8
従業者規模	1人～4人	32	-	-	-	59.4	25.0	12.5
	5人～9人	10	-	-	-	70.0	30.0	-
	10人～19人	7	-	-	14.3	71.4	14.3	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	33.3	66.7	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	50人～99人	2	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況	良い	2	-	-	50.0	50.0	-	-
	普通	44	-	-	2.3	75.0	18.2	2.3
	悪い	11	-	-	-	18.2	45.5	36.4

問3. 2019年の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
サービス業	56	-	-	3.6	5.4	62.5	26.8	1.8	-
従業者規模	1人～4人	31	-	3.2	3.2	61.3	29.0	3.2	-
	5人～9人	10	-	-	10.0	-	50.0	40.0	-
	10人～19人	7	-	-	-	14.3	71.4	14.3	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	2	-	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況	良い	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	普通	43	-	-	4.7	4.7	72.1	18.6	-
	悪い	11	-	-	-	-	27.3	63.6	9.1

問4. 自社の業況が向上へ転換点見通し

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
サービス業	56	5.4	-	14.3	7.1	12.5	8.9	51.8	
従業者規模	1人～4人	31	3.2	-	3.2	-	16.1	6.5	71.0
	5人～9人	10	10.0	-	20.0	10.0	10.0	-	50.0
	10人～19人	7	-	-	42.9	-	-	42.9	14.3
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	-	33.3	66.7	-	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況	良い	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	普通	43	4.7	-	16.3	4.7	14.0	11.6	48.8
	悪い	11	-	-	-	18.2	9.1	-	72.7

問5. 貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象

	回答数	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特にない	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	あつた復旧需要など、むしろ好影響があつた
サービス業	57	3.5	29.8	-	14.0	52.6	29.8	10.5	3.5	52.6	1.8
従業者規模	1人～4人	32	6.3	28.1	-	9.4	56.3	37.5	6.3	-	56.3
	5人～9人	10	-	30.0	-	-	70.0	20.0	10.0	10.0	50.0
	10人～19人	7	-	14.3	-	57.1	28.6	14.3	-	14.3	57.1
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	3	-	33.3	-	-	66.7	-	33.3	-	66.7
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	100人～199人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	2	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	普通	44	4.5	27.3	-	15.9	52.3	29.5	11.4	2.3	52.3
	悪い	11	-	36.4	-	9.1	54.5	36.4	-	9.1	54.5

建設業

問1. 2019年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	58	-	3.4	15.5	44.8	27.6	8.6	-
従業者規模	1人～4人	23	-	13.0	60.9	13.0	13.0	-
	5人～9人	17	-	5.9	11.8	23.5	52.9	5.9
	10人～19人	10	-	-	10.0	60.0	30.0	-
	20人～29人	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	66.7	-	-	33.3
	100人～199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-
形態・立地	官公庁	3	-	-	33.3	66.7	-	-
	大企業	12	-	8.3	25.0	16.7	50.0	-
	中小企業	23	-	-	4.3	69.6	17.4	8.7
	個人	15	-	6.7	20.0	26.7	26.7	20.0
業況	良い	12	-	16.7	33.3	16.7	33.3	-
	普通	40	-	-	12.5	52.5	27.5	7.5
	悪い	6	-	-	-	50.0	16.7	33.3

問2. 2019年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	58	-	3.4	12.1	60.3	20.7	3.4	-
従業者規模	1人～4人	23	-	-	4.3	73.9	17.4	4.3
	5人～9人	17	-	5.9	11.8	41.2	41.2	-
	10人～19人	10	-	-	20.0	70.0	10.0	-
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	33.3	66.7	-	-
	100人～199人	2	-	-	50.0	50.0	-	-
形態・立地	官公庁	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	大企業	12	-	8.3	25.0	50.0	16.7	-
	中小企業	23	-	-	4.3	82.6	13.0	-
	個人	15	-	6.7	6.7	53.3	26.7	6.7
業況	良い	12	-	16.7	41.7	25.0	16.7	-
	普通	40	-	-	5.0	72.5	20.0	2.5
	悪い	6	-	-	-	50.0	33.3	16.7

問3. 2019年の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%～29%の増加	10%～9%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%～19%の減少	20%～29%の減少	30%以上の減少
建設業	58	1.7	3.4	5.2	25.9	51.7	12.1	-	-	-
従業者規模	1人～4人	23	4.3	-	4.3	17.4	56.5	17.4	-	-
	5人～9人	17	-	5.9	-	29.4	47.1	17.6	-	-
	10人～19人	10	-	-	10.0	40.0	50.0	-	-	-
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-
	大企業	12	-	8.3	16.7	50.0	16.7	8.3	-	-
	中小企業	23	-	-	-	21.7	73.9	4.3	-	-
	個人	15	6.7	6.7	-	13.3	46.7	26.7	-	-
業況	良い	12	-	16.7	16.7	41.7	16.7	8.3	-	-
	普通	40	2.5	-	2.5	20.0	65.0	10.0	-	-
	悪い	6	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-

問4. 自社の業況が向上へ転換点見通し

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
建設業	58	13.8	3.4	13.8	10.3	5.2	15.5	37.9	
従業者規模	1人～4人	23	-	4.3	26.1	4.3	-	8.7	56.5
	5人～9人	17	23.5	5.9	5.9	17.6	5.9	11.8	29.4
	10人～19人	10	30.0	-	-	10.0	10.0	30.0	20.0
	20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3
	100人～199人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
形態・立地	官公庁	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-
	大企業	12	33.3	8.3	8.3	-	8.3	16.7	25.0
	中小企業	23	8.7	-	13.0	26.1	8.7	13.0	30.4
	個人	15	6.7	6.7	13.3	-	-	20.0	53.3
業況	良い	12	58.3	8.3	8.3	8.3	-	16.7	-
	普通	40	2.5	2.5	15.0	12.5	7.5	15.0	45.0
	悪い	6	-	-	16.7	-	-	16.7	66.7

問5. 貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象

	回答数	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特にない	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	復旧需要など、むしろ好影響があった	
建設業	58	3.4	43.1	-	10.3	43.1	19.0	36.2	1.7	37.9	3.4	
従業者規模	1人～4人	23	4.3	43.5	-	8.7	43.5	13.0	43.5	-	39.1	4.3
	5人～9人	17	-	58.8	-	5.9	35.3	35.3	-	-	29.4	-
	10人～19人	10	10.0	30.0	-	20.0	40.0	-	30.0	10.0	50.0	10.0
	20人～29人	2	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
形態・立地	官公庁	3	-	66.7	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3
	大企業	12	-	50.0	-	16.7	33.3	16.7	50.0	-	33.3	-
	中小企業	23	4.3	39.1	-	8.7	47.8	21.7	26.1	4.3	43.5	-
	個人	15	-	53.3	-	6.7	40.0	13.3	46.7	-	40.0	-
業況	良い	12	-	75.0	-	-	25.0	25.0	41.7	-	25.0	8.3
	普通	40	5.0	30.0	-	15.0	50.0	15.0	30.0	2.5	47.5	2.5
	悪い	6	-	66.7	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-	-

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 30 年 10～12 月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-1	-1	-11	-22	-8	5	3	15
売上額	3	1	3	-16	-14	6	-2	16
受注残	0	2	-3	-14	-16	7	0	16
収益	-5	-1	-7	-15	-16	3	8	8
販売価格	0	2	-12	-4	-1	3	-2	5
原材料価格	15	20	11	11	12	23	-2	22
原材料在庫	-1	2	0	2	3	2	0	1
資金繰り	-2	-7	6	-19	-1	-5	18	1
雇用								
残業時間	4	3	0	-3	0	2	0	9
人手	-2	-13	0	-6	0	-14	0	-18
同期比								
売上額	8	3	10	-18	-13	9	18	18
収益	-4	-1	0	-15	-13	5	9	9
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	39	35	60	53	50	29	18	26
②同業者間の競争の激化	29	28	30	41	44	26	18	30
③工場・機械の狭小・老朽化	11	10	-	6	6	17	9	11
④原材料高	11	15	10	7	-	17	18	17
⑤利幅の縮小	10	17	10	20	13	15	-	17
重点経営施策								
①販路を広げる	52	57	60	67	63	53	55	54
②経費を節減する	39	41	60	54	63	38	27	33
③情報力を強化する	17	14	10	17	6	13	18	20
④人材を確保する	12	17	10	9	13	18	-	20
⑤新製品・技術を開発する	11	13	10	10	6	9	-	13
借入の難易度	11	0	17	-7	13	0	18	9

【来期の景況見通し】

業況	-6	-1	3	-19	-15	4	-3	14
売上額	-3	1	6	-13	-17	4	10	15
受注残	-9	2	-10	-13	-24	3	7	15
収益	-9	-1	-10	-12	-23	1	6	11
販売価格	-2	2	-12	-6	1	2	-2	4
原材料価格	10	17	12	11	16	19	-6	18
原材料在庫	-1	1	1	0	3	1	1	-1
資金繰り	-4	-7	-7	-18	-6	-7	23	2
雇用								
残業時間	-1	2	0	-2	0	1	0	11
人手	-3	-14	-10	-6	0	-12	0	-21

* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 30 年 10～12 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-15	-17	0	-10	-10	-19	-16	-10
売上額	-12	-12	7	-3	-8	-15	-32	-6
収益	-9	-14	0	-5	5	-16	-23	-13
販売価格	-4	2	-6	-1	1	6	1	4
仕入価格	13	13	5	9	14	17	12	20
在庫	7	3	11	-1	15	1	-1	0
資金繰り	-19	-13	-2	-8	-11	-12	-27	-15
雇用								
残業時間	2	1	10	2	0	2	0	2
人手	-13	-10	-20	-9	-13	-11	0	-14
同期比								
売上額	-22	-13	-10	-5	-9	-16	-25	-9
収益	-18	-16	-10	-4	9	-19	-25	-12
販売価格	-4	4	-10	0	4	9	0	6
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	43	41	30	36	35	38	42	45
②同業者間の競争の激化	34	28	60	25	26	26	42	29
③大型店との競争の激化	27	27	40	38	30	33	8	13
④商店街の集客力の低下	19	17	10	15	22	17	33	17
⑤商圏人口の減少	12	8	10	7	13	9	8	8
重点経営施策								
①経費を節減する	51	39	70	35	52	39	42	50
②宣伝・広告を強化する	30	23	30	24	26	20	42	31
③品揃えを改善する	25	31	30	26	22	32	17	20
④商店街事業を活性化させる	24	16	20	17	30	16	42	16
⑤売れ筋商品を取り扱う	12	20	10	20	17	23	-	10
借入の難易度	4	-8	0	3	30	-7	-11	-11

【来期の景況見通し】

業況	-13	-16	3	-14	-8	-17	-21	-8
売上額	-18	-11	-4	-11	-7	-12	-30	-4
収益	-12	-13	-13	-12	7	-14	-22	-10
販売価格	-6	2	-16	-4	4	6	1	3
仕入価格	9	10	4	7	14	15	10	17
在庫	1	2	10	-1	3	1	-1	-1
資金繰り	-19	-13	-11	-11	-4	-11	-28	-13
雇用								
残業時間	-2	-1	10	-2	0	0	-8	2
人手	-11	-10	-20	-8	-13	-12	0	-14

- * 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- * 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成30年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-13	-4
売上額		-15	-1
収益		-15	-4
料金価格		2	3
材料価格		6	13
資金繰り		-11	-5
雇用	残業時間	-5	1
	人手	-11	-25
同期比	売上額	-16	0
	収益	-19	-4
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	46	31
	②同業者間の競争の激化	33	37
	③大企業との競争の激化	12	7
	④人手不足	12	29
	⑤利幅の縮小	11	13
重点経営施策	①経費を節減する	53	40
	②販路を広げる	37	37
	③宣伝・広告を強化する	18	21
	④人材を確保する	12	26
	⑤教育訓練を強化する	5	9
借入の難易度		4	-2

【来期の景況見通し】

業況		-16	-3
売上額		-14	1
収益		-19	-3
料金価格		0	3
材料価格		5	12
資金繰り		-13	-4
雇用	残業時間	0	2
	人手	-13	-25

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成30年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		9	17
売上額		12	18
受注残		20	18
施工高		19	16
収益		17	11
請負価格		13	7
材料価格		28	30
在庫		1	0
資金繰り		-3	2
雇用	残業時間	12	8
	人手	-29	-34
同期比	売上額	21	21
	収益	10	15
経営上の問題点	①人手不足	40	41
	②同業者間の競争の激化	26	30
	③売上の停滞・減少	24	22
	④下請の確保難	19	15
	⑤材料価格の上昇	19	20
重点経営施策	①経費を節減する	52	42
	②人材を確保する	38	43
	③販路を広げる	31	40
	④情報力を強化する	21	18
	⑤技術力を高める	19	23
借入の難易度		2	6

【来期の景況見通し】

業況		10	17
売上額		12	17
受注残		13	14
施工高		13	14
収益		8	9
請負価格		14	8
材料価格		21	25
在庫		2	0
資金繰り		-4	0
雇用	残業時間	10	6
	人手	-28	-34

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成 30 年 10～12 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期						
業 況	良 い	17.6	14.5	12.9	8.2	12.9	5.9	9.3	11.9	15.3	11.9	18.8	17.9	19.0	15.5	16.9	17.9			13.0
	普 通	57.7	61.4	67.1	69.4	63.6	70.6	65.1	64.3	64.7	63.1	61.2	63.1	65.5	67.8	63.8	71.4			67.5
	悪 い	24.7	24.1	20.0	22.4	23.5	23.5	25.6	23.8	20.0	25.0	20.0	19.0	15.5	16.7	19.3	10.7			19.5
	D・I	-7.1	-9.6	-7.1	-14.2	-10.6	-17.6	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1	-1.2	-1.1	3.5	-1.2	-2.4	7.2			-6.5
	修 正 値	-5.3	-10.0	-11.2	-13.2	-12.3	-19.2	-16.9	-12.8	-4.1	-14.6	-4.4	-1.2	0.6	-1.9	-0.6	5.0	-1.2		-5.9
	傾 向 値	-6.0		-5.9		-7.7		-9.4		-10.0		-8.9		-6.4		-2.9				
売 上 額	増 加	18.8	14.0	14.1	9.4	11.8	4.7	14.0	5.9	17.6	11.8	17.6	17.9	22.6	10.6	21.4	17.9			12.0
	変 ら ず	60.0	63.9	61.2	74.1	63.5	74.1	62.7	75.3	65.9	71.7	65.9	67.8	61.9	71.8	59.6	70.2			72.3
	減 少	21.2	22.1	24.7	16.5	24.7	21.2	23.3	18.8	16.5	16.5	16.5	14.3	15.5	17.6	19.0	11.9			15.7
	D・I	-2.4	-8.1	-10.6	-7.1	-12.9	-16.5	-9.3	-12.9	1.1	-4.7	1.1	3.6	7.1	-7.0	2.4	6.0			-3.7
	修 正 値	-3.8	-6.7	-8.3	-6.8	-14.3	-16.8	-10.5	-14.5	-1.4	-4.1	1.6	2.8	3.4	-6.1	2.6	2.7	-0.8		-2.9
	傾 向 値	0.8		-0.5		-4.8		-8.1		-8.4		-6.5		-2.5		1.5				
受 注 残	増 加	15.3	14.0	12.9	7.1	9.4	3.5	10.5	3.5	14.1	10.6	11.8	11.9	17.9	7.1	15.5	14.3			6.0
	変 ら ず	68.2	66.2	61.2	74.1	70.6	75.3	75.5	78.9	71.8	80.0	72.9	77.4	70.2	75.3	70.2	73.8			79.5
	減 少	16.5	19.8	25.9	18.8	20.0	21.2	14.0	17.6	14.1	9.4	15.3	10.7	11.9	17.6	14.3	11.9			14.5
	D・I	-1.2	-5.8	-13.0	-11.7	-10.6	-17.7	-3.5	-14.1	0.0	1.2	-3.5	1.2	6.0	-10.5	1.2	2.4			-8.5
	修 正 値	-1.8	-4.6	-10.5	-11.5	-12.0	-18.3	-7.5	-15.2	-2.1	-0.2	-0.4	1.0	4.0	-8.1	-0.3	0.8	-4.3		-8.5
	傾 向 値	-1.9		-2.5		-5.2		-6.8		-6.9		-5.6		-2.3		0.3				
収 益	増 加	15.3	10.5	15.3	8.2	11.8	7.1	8.1	8.2	10.6	10.6	14.1	14.3	19.0	10.6	11.9	15.5			4.8
	変 ら ず	65.9	72.1	62.3	71.8	65.8	70.5	73.3	70.6	70.6	74.1	70.6	71.4	66.7	72.9	70.2	71.4			80.7
	減 少	18.8	17.4	22.4	20.0	22.4	22.4	18.6	21.2	18.8	15.3	15.3	14.3	14.3	16.5	17.9	13.1			14.5
	D・I	-3.5	-6.9	-7.1	-11.8	-10.6	-15.3	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7	-1.2	0.0	4.7	-5.9	-6.0	2.4			-9.7
	修 正 値	-4.0	-6.7	-7.1	-11.7	-13.9	-15.4	-10.2	-15.0	-7.8	-5.3	-1.5	-0.5	0.3	-4.6	-5.1	-0.4	-5.4		-9.3
	傾 向 値	-1.2		-0.8		-4.0		-7.2		-8.5		-8.4		-5.7		-3.2				
価 格 動 向	販 売 価 格	-1.2	3.5	-7.1	1.2	-1.2	-7.1	-2.4	-1.1	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	-1.2	1.2	3.6			-1.2
	” 修 正 値	-0.5	1.9	-7.5	1.7	-1.4	-7.5	-4.4	-0.8	1.3	-1.8	-0.1	0.9	1.5	-1.2	0.0	3.6	-1.5		-2.0
	” 傾 向 値	1.2		0.3		-1.2		-2.2		-2.7		-1.5		-0.3		0.5				
	原 材 料 価 格	11.7	12.8	7.0	12.9	11.8	10.6	8.2	10.6	17.6	8.2	17.6	17.8	14.3	14.1	14.3	13.1			8.4
	” 修 正 値	12.4	12.8	5.9	12.7	13.6	9.0	8.7	12.6	17.4	8.7	15.5	17.0	15.6	12.9	15.0	14.6	-0.6		9.7
	” 傾 向 値	14.2		12.6		11.2		10.5		10.4		12.5		14.1		15.2				
資 金 繰 り ・ 在 庫	原 材 料 在 庫 数 量	0.0	-3.5	-4.7	1.1	0.0	-2.4	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3	2.3	0.0	-1.2	0.0	-1.2	0.0			-1.2
	” 修 正 値	0.0	-2.9	-3.5	0.4	-0.1	-2.5	-2.0	-0.7	-1.9	-1.5	2.6	-1.2	-1.7	0.1	-0.7	0.0	1.0		-0.6
	資 金 繰 り	-13.0	-9.3	-9.4	-14.1	-9.4	-12.9	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6	-3.5	-9.6	-2.4	-8.3	0.0	-3.6			-2.4
	” 修 正 値	-11.0	-11.4	-10.4	-13.0	-8.7	-12.9	-14.2	-12.1	-9.3	-12.7	-6.0	-9.4	-2.2	-9.3	-2.2	-3.3	0.0		-4.1
前 年 同 期 比	売 上 額	-4.8		-7.1		-5.9		-9.3		-3.6		-2.4		8.3		8.3				
	収 益	-8.3		-9.4		-12.9		-9.3		-10.6		-5.9		-2.4		-3.6				
雇 用	残 業 時 間	-2.3	-3.5	-3.5	-10.9	-2.3	-10.6	-2.3	-4.8	3.5	-4.6	1.1	-2.3	1.2	1.1	3.5	-1.2			-1.2
	人 手	-5.9	-8.1	-10.5	-2.4	-4.7	-10.6	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9	-12.9	-11.9	-5.9	-11.8	-2.4	-7.2			-2.5
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	26.2	19.0	16.7	20.2	21.2	10.7	23.3	14.5	29.8	17.6	32.5	15.5	28.9	24.1	32.5	20.5			19.8
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	73.8	81.0	83.3	79.8	78.8	89.3	76.7	85.5	70.2	82.4	67.5	84.5	71.1	75.9	67.5	79.5			80.2
	借 入 難 易 度	13.1		7.1		8.3		8.1		9.5		-1.4		2.8		11.2				
有 効 回 答 事 業 所 数		85		85		85		86		85		85		84		84				

項目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 <small>(1月～3月期)</small>
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-3.6	-2.3	-5.9	-1.2	-4.7	-1.1	-3.6	-3.5	0.0	-5.9	-3.5	-3.6	-5.9	2.4	-2.4		1.2
	実施した・予定あり	8.3	12.9	9.5	8.4	14.3	9.5	8.2	10.8	16.5	11.9	14.1	15.3	15.7	11.8	14.6	14.6		15.0
	事業用土地・建物	-	9.1	12.5	28.6	25.0	37.5	14.3	11.1	7.1	-	8.3	15.4	15.4	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	28.6	27.3	50.0	42.9	41.7	50.0	42.9	44.4	28.6	30.0	33.3	23.1	46.2	30.0	66.7	50.0		33.3
	機械・設備の更改	-	54.5	25.0	28.6	-	37.5	14.3	33.3	35.7	40.0	66.7	61.5	30.8	60.0	41.7	41.7		66.7
	事務機器	42.9	9.1	12.5	14.3	16.7	-	14.3	22.2	28.6	10.0	-	7.7	7.7	10.0	-	8.3		-
	車両	28.6	36.4	37.5	28.6	33.3	12.5	42.9	33.3	21.4	60.0	25.0	30.8	23.1	20.0	25.0	25.0		33.3
	その他	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.7	87.1	90.5	91.6	85.7	90.5	91.8	89.2	83.5	88.1	85.9	84.7	84.3	88.2	85.4	85.4		85.0
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.5		47.1		47.1		41.9		36.5		36.5		35.7		39.3		
人手不足		12.9		5.9		9.4		9.3		11.8		10.6		8.3		8.3			
大手企業との競争の激化		9.4		9.4		9.4		11.6		8.2		8.2		7.1		9.5			
同業者間の競争の激化		32.9		28.2		37.6		30.2		30.6		35.3		34.5		28.6			
親企業による選別の強化		-		-		3.5		1.2		1.2		2.4		2.4		1.2			
輸入製品との競争の激化		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7		3.6		7.1			
合理化の不足		8.2		4.7		3.5		3.5		3.5		3.5		1.2		1.2			
利幅の縮小		10.6		12.9		12.9		15.1		9.4		9.4		15.5		9.5			
原材料高		10.6		7.1		1.2		8.1		8.2		8.2		8.3		10.7			
販売納入先からの値下げ要請		12.9		12.9		10.6		15.1		14.1		10.6		9.5		7.1			
仕入先からの値上げ要請		2.4		4.7		4.7		3.5		3.5		2.4		2.4		3.6			
人件費の増加		4.7		5.9		7.1		5.8		7.1		7.1		7.1		3.6			
人件費以外の経費の増加		1.2		1.2		1.2		2.3		2.4		-		1.2		-			
工場・機械の狭小・老朽化		11.8		14.1		12.9		11.6		11.8		11.8		10.7		10.7			
生産能力の不足		2.4		7.1		1.2		2.3		2.4		3.5		2.4		-			
下請の確保難		3.5		2.4		2.4		2.3		2.4		2.4		3.6		1.2			
代金回収の悪化		1.2		1.2		1.2		1.2		-		1.2		1.2		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		-		-		-		2.3		1.2		-		-		-			
地場産業の衰退		2.4		4.7		3.5		2.3		2.4		1.2		1.2		1.2			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.4		-		-		1.2		-		-		-				
為替レートの変動	2.4		2.4		1.2		2.3		1.2		-		-		-				
その他	1.2		1.2		1.2		2.3		1.2		2.4		1.2		2.4				
問題なし	11.8		12.9		11.8		10.5		11.8		11.8		11.9		15.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	55.3		58.8		57.6		53.5		56.5		55.3		47.6		52.4			
	経費を節減する	44.7		44.7		42.4		41.9		40.0		51.8		48.8		39.3			
	情報力を強化する	17.6		16.5		14.1		16.3		16.5		18.8		17.9		16.7			
	新製品・技術を開発する	12.9		12.9		12.9		14.0		10.6		10.6		10.7		10.7			
	不採算部門を整理・縮小する	3.5		-		-		3.5		2.4		2.4		2.4		-			
	提携先を見つける	5.9		7.1		4.7		9.3		10.6		8.2		7.1		4.8			
	機械化を推進する	2.4		1.2		3.5		5.8		4.7		3.5		6.0		3.6			
	人材を確保する	15.3		15.3		17.6		15.1		17.6		14.1		14.3		11.9			
	パート化を図る	3.5		3.5		1.2		2.3		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.5		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7		3.6		6.0			
	労働条件を改善する	5.9		2.4		1.2		3.5		2.4		-		1.2		-			
	工場・機械を増設・移転する	4.7		7.1		7.1		5.8		5.9		3.5		2.4		2.4			
	不動産の有効活用を図る	-		2.4		2.4		2.3		2.4		-		1.2		-			
	その他	-		-		-		-		-		1.2		-		1.2			
	特になし	15.3		11.8		15.3		9.3		11.8		11.8		10.7		19.0			
有効回答事業所数	85		85		85		86		85		85		84		84				

小 売 業【平成 30 年 10～12 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業 況	良 い	9.5	5.3	4.1	8.3	13.7	5.5	4.2	11.0	2.9	2.8	7.0	4.3	10.4	2.9	4.5	9.2		1.5	
	普 通	59.4	65.4	68.5	70.9	63.0	71.2	61.1	63.0	67.1	63.9	67.6	68.6	65.7	72.5	76.1	69.3		81.8	
	悪 い	31.1	29.3	27.4	20.8	23.3	23.3	34.7	26.0	30.0	33.3	25.4	27.1	23.9	24.6	19.4	21.5		16.7	
	D・I	-21.6	-24.0	-23.3	-12.5	-9.6	-17.8	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5	-18.4	-22.8	-13.5	-21.7	-14.9	-12.3		-15.2	
	修 正 値	-21.3	-21.6	-26.9	-14.1	-11.5	-21.4	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	-20.9	-22.8	-15.6	-24.5	-14.9	-14.9	0.7	-12.7	
	傾 向 値	-18.1		-18.6		-17.8		-18.9		-21.9		-22.0		-21.9		-20.4				
売 上 額	増 加	6.8	9.3	8.2	5.4	6.8	4.1	4.2	11.0	4.2	5.6	8.5	5.6	14.9	9.9	10.4	9.2		4.5	
	変 ら ず	68.9	73.4	65.8	78.4	71.3	72.6	68.0	65.7	69.0	66.6	66.1	71.9	65.7	61.9	67.2	69.3		72.8	
	減 少	24.3	17.3	26.0	16.2	21.9	23.3	27.8	23.3	26.8	27.8	25.4	22.5	19.4	28.2	22.4	21.5		22.7	
	D・I	-17.5	-8.0	-17.8	-10.8	-15.1	-19.2	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2	-16.9	-16.9	-4.5	-18.3	-12.0	-12.3		-18.2	
	修 正 値	-16.8	-7.7	-19.3	-12.8	-17.3	-18.5	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	-17.6	-18.2	-8.0	-16.8	-12.4	-13.9	-4.4	-17.8	
	傾 向 値	-11.5		-12.8		-14.0		-16.6		-19.1		-19.7		-18.2		-15.5				
収 益	増 加	5.4	8.0	2.7	4.1	6.8	1.4	4.2	8.2	2.8	2.8	7.0	4.2	7.5	8.5	7.5	3.1		4.5	
	変 ら ず	74.3	70.7	72.6	79.5	69.9	76.7	69.4	69.9	76.1	69.4	71.9	76.1	73.1	69.0	74.6	76.9		77.3	
	減 少	20.3	21.3	24.7	16.4	23.3	21.9	26.4	21.9	21.1	27.8	21.1	19.7	19.4	22.5	17.9	20.0		18.2	
	D・I	-14.9	-13.3	-22.0	-12.3	-16.5	-20.5	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0	-14.1	-15.5	-11.9	-14.0	-10.4	-16.9		-13.7	
	修 正 値	-17.3	-10.6	-23.0	-15.1	-17.8	-19.9	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-15.4	-18.1	-13.1	-14.4	-9.3	-18.4	3.8	-11.6	
	傾 向 値	-11.6		-14.2		-16.4		-18.0		-19.3		-18.8		-17.2		-15.2				
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	-1.4	0.0	-4.1	-1.3	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-2.8	-4.2	-1.4	1.5	-4.2	-4.5	1.5		-7.6	
	〃 修 正 値	0.0	0.2	-1.2	-5.5	-2.2	-1.7	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-4.2	-2.0	0.9	-4.6	-3.7	1.8	-4.6	-5.5	
	〃 傾 向 値	0.3		-0.2		-0.7		-0.5		-0.2		-0.9		-1.0		-1.4				
	仕 入 価 格	10.8	12.0	9.6	6.8	11.0	8.2	13.9	12.4	12.7	12.5	11.3	15.5	14.9	18.3	10.4	15.4		6.1	
	〃 修 正 値	9.1	12.3	8.5	4.5	10.0	6.9	15.8	13.5	11.3	13.2	11.0	13.0	14.6	16.9	12.7	17.2	-1.9	8.9	
	〃 傾 向 値	12.9		12.3		11.8		11.4		11.6		12.0		12.7		12.8				
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	6.7	5.3	16.4	5.5	10.9	12.3	9.7	12.3	9.9	6.9	5.6	5.6	7.6	2.8	6.0	3.1		0.0	
	〃 修 正 値	6.7	5.9	13.9	5.5	10.7	11.2	11.0	11.4	9.8	7.7	4.1	6.0	7.1	2.2	7.0	2.1	-0.1	1.0	
	資 金 繰 り	-27.0	-20.0	-28.7	-27.4	-21.9	-27.4	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2	-16.9	-19.7	-20.9	-15.5	-17.9	-21.6		-16.7	
	〃 修 正 値	-26.6	-21.7	-29.7	-27.0	-21.4	-26.6	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	-18.4	-20.2	-20.4	-15.5	-18.5	-21.3	1.9	-18.9	
前 年 同 期 比	売 上 額	-14.9		-13.7		-13.7		-27.8		-24.0		-15.5		-19.4		-22.3				
	収 益	-10.8		-17.8		-17.8		-31.9		-29.6		-19.8		-16.4		-17.9				
	販 売 価 格	-1.4		1.3		-4.1		-1.4		-2.9		1.5		3.0		-4.4				
雇 用	残 業 時 間	-1.4	1.4	-1.4	-1.3	0.0	-2.8	1.4	-1.4	7.0	4.2	-1.4	2.9	4.5	-5.6	1.5	-1.5		-1.5	
	人 手	-10.8	-6.7	-15.0	-9.5	-15.3	-15.3	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5	-8.5	-8.7	-10.4	-8.5	-13.4	-9.2		-10.6	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	17.6	12.0	16.7	10.8	8.3	12.3	12.5	9.7	12.7	4.2	7.0	9.9	7.6	5.6	14.9	4.5		4.5	
	借入しない／借入の予定なし(%)	82.4	88.0	83.3	89.2	91.7	87.7	87.5	90.3	87.3	95.8	93.0	90.1	92.4	94.4	85.1	95.5		95.5	
	借入難易度	-16.1		-15.2		-11.7		-3.5		-3.4		-14.3		-10.0		3.9				
有効回答事業所数		74		73		73		72		73		71		67		67				

項目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.1	-6.7	-6.8	-4.1	-6.8	-6.8	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6	0.0	-5.6	-3.0	0.0	-4.5	-3.0		-4.5	
	実施した・予定あり	4.4	1.5	2.8	7.4	2.9	8.5	4.3	4.5	2.8	7.2	5.7	7.1	7.7	4.3	1.5	9.4		3.2	
	事業用土地・建物	33.3	100.0	50.0	40.0	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	20.0	50.0	20.0	40.0	33.3	100.0	16.7		50.0	
	事務機器	66.7	-	50.0	20.0	50.0	16.7	33.3	-	50.0	20.0	50.0	60.0	40.0	33.3	100.0	33.3		50.0	
	車両	-	-	-	40.0	-	33.3	33.3	66.7	-	60.0	25.0	40.0	40.0	66.7	-	66.7		50.0	
	その他	-	-	-	20.0	-	16.7	-	33.3	-	20.0	-	-	-	33.3	-	16.7		-	
	実施しない・予定なし	95.6	98.5	97.2	92.6	97.1	91.5	95.7	95.5	97.2	92.8	94.3	92.9	92.3	95.7	98.5	90.6		96.8	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	54.1		39.7		46.6		48.6		45.2		38.0		43.3		43.3				
	人手不足	4.1		5.5		13.7		8.3		11.0		5.6		9.0		10.4				
	同業者間の競争の激化	29.7		24.7		30.1		34.7		30.1		36.6		25.4		34.3				
	大型店との競争の激化	29.7		32.9		32.9		29.2		31.5		19.7		26.9		26.9				
	輸入製品との競争の激化	1.4		-		1.4		1.4		1.4		1.4		-		1.5				
	利幅の縮小	16.2		17.8		16.4		15.3		16.4		18.3		14.9		11.9				
	取扱商品の陳腐化	2.7		4.1		1.4		2.8		2.7		2.8		3.0		4.5				
	販売商品の不足	-		-		2.7		1.4		-		1.4		-		-				
	販売納入先からの値下げ要請	-		1.4		1.4		1.4		-		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	8.1		5.5		5.5		6.9		5.5		5.6		4.5		4.5				
	人件費の増加	5.4		8.2		6.8		5.6		5.5		4.2		4.5		4.5				
	人件費以外の経費の増加	-		2.7		-		1.4		1.4		4.2		1.5		-				
	取引先の減少	10.8		9.6		5.5		4.2		5.5		2.8		1.5		1.5				
	商圏人口の減少	9.5		6.8		5.5		11.1		8.2		11.3		10.4		11.9				
	商店街の集客力の低下	17.6		15.1		17.8		13.9		13.7		15.5		20.9		19.4				
	店舗の狭小・老朽化	5.4		6.8		1.4		4.2		1.4		2.8		-		-				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	1.4		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	1.4		1.4		-		-		1.4		-		-		-				
	天候の不順	5.4		5.5		9.6		5.6		6.8		9.9		9.0		10.4				
地場産業の衰退	4.1		1.4		4.1		4.2		4.1		2.8		1.5		3.0					
大手企業・工場の縮小・撤退	1.4		-		-		-		2.7		-		-		-					
その他	1.4		-		1.4		-		-		-		-		-					
問題なし	5.4		2.7		2.7		2.8		4.1		7.0		7.5		7.5					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	28.4		27.4		30.1		27.8		24.7		31.0		23.9		25.4				
	経費を削減する	50.0		42.5		42.5		50.0		49.3		46.5		43.3		50.7				
	宣伝・広告を強化する	25.7		35.6		26.0		27.8		21.9		31.0		28.4		29.9				
	新しい事業を始める	-		1.4		2.7		2.8		1.4		-		-		1.5				
	店舗・設備を改装する	8.1		6.8		2.7		13.9		6.8		2.8		4.5		1.5				
	仕入先を開拓・選別する	6.8		8.2		8.2		13.9		5.5		7.0		6.0		6.0				
	営業時間を延長する	1.4		-		-		-		-		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	18.9		17.8		17.8		18.1		13.7		11.3		11.9		11.9				
	商店街事業を活性化させる	21.6		19.2		20.5		15.3		17.8		19.7		23.9		23.9				
	機械化を推進する	1.4		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	5.4		8.2		8.2		5.6		8.2		5.6		9.0		4.5				
	パート化を図る	2.7		1.4		2.7		2.8		4.1		1.4		1.5		3.0				
	教育訓練を強化する	5.4		1.4		1.4		2.8		2.7		4.2		-		1.5				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		1.4		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.4		-		1.4		-		1.4		-		-		3.0				
	その他	1.4		-		1.4		-		-		1.4		1.5		-				
特になし	10.8		12.3		11.0		6.9		12.3		15.5		13.4		13.4					
有効回答事業所数		74		73		73		72		73		71		67		67				

サービス業【平成30年10～12月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期				
業況	良い	10.0	9.7	3.3	5.0	6.6	1.6	4.9	6.6	6.7	4.9	3.3	1.7	8.3	1.6	3.5	6.8		1.8
	普通	73.3	70.9	77.0	81.7	72.1	82.0	70.5	75.4	73.3	73.8	75.4	78.3	66.7	77.1	77.2	71.2		80.3
	悪い	16.7	19.4	19.7	13.3	21.3	16.4	24.6	18.0	20.0	21.3	21.3	20.0	25.0	21.3	19.3	22.0		17.9
	D・I	-6.7	-9.7	-16.4	-8.3	-14.7	-14.8	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4	-18.0	-18.3	-16.7	-19.7	-15.8	-15.2		-16.1
	修正値	-10.5	-7.6	-17.7	-11.3	-16.4	-16.8	-17.6	-12.5	-16.4	-15.8	-18.4	-19.6	-18.3	-19.3	-12.6	-16.9	5.7	-15.7
	傾向値	-12.8		-12.8		-14.7		-14.9		-15.2		-16.2		-16.7		-16.4			
売上額	増加	11.7	12.9	4.9	5.0	6.6	3.3	4.9	8.2	5.0	3.3	4.9	1.7	6.7	4.9	1.8	6.8		3.6
	変わらず	73.3	75.8	75.4	83.3	75.4	81.9	67.2	78.7	76.7	72.1	72.1	78.3	71.6	75.4	78.9	72.9		78.5
	減少	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	14.8	27.9	13.1	18.3	24.6	23.0	20.0	21.7	19.7	19.3	20.3		17.9
	D・I	-3.3	1.6	-14.8	-6.7	-11.4	-11.5	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3	-18.1	-18.3	-15.0	-14.8	-17.5	-13.5		-14.3
	修正値	-4.7	2.2	-15.2	-8.0	-11.9	-11.7	-21.6	-7.6	-14.5	-20.4	-18.4	-17.2	-16.8	-13.6	-14.5	-16.2	2.3	-14.0
	傾向値	-10.2		-8.5		-9.8		-12.1		-14.4		-16.0		-16.9		-16.7			
収益	増加	13.3	9.7	4.9	8.3	6.6	4.9	6.6	8.2	5.0	1.6	4.9	1.7	3.3	1.6	-	3.4		1.8
	変わらず	71.7	79.0	75.4	80.0	75.4	78.7	67.2	75.4	75.0	77.1	68.9	80.0	78.4	75.4	82.5	78.0		76.8
	減少	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	16.4	26.2	16.4	20.0	21.3	26.2	18.3	18.3	23.0	17.5	18.6		21.4
	D・I	-1.7	-1.6	-14.8	-3.4	-11.4	-11.5	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7	-21.3	-16.6	-15.0	-21.4	-17.5	-15.2		-19.6
	修正値	-5.6	-1.5	-13.5	-4.5	-12.0	-12.9	-19.0	-9.2	-17.4	-19.5	-20.3	-15.8	-16.7	-20.6	-15.0	-16.7	1.7	-18.6
	傾向値	-9.0		-7.9		-9.8		-11.7		-13.5		-16.0		-17.3		-17.5			
価格動向	料金価格	-6.7	0.0	-4.9	-6.7	-8.2	-4.9	-3.3	-8.2	1.6	-1.6	-6.6	-1.6	1.7	-6.6	0.0	0.0		1.8
	修正値	-5.4	-0.7	-6.0	-5.9	-9.5	-5.7	-2.3	-7.6	1.8	-3.6	-6.9	-1.2	-0.4	-6.2	2.1	0.6	2.5	0.2
	傾向値	-3.9		-4.3		-5.8		-6.4		-4.7		-3.9		-2.9		-1.2			
	材料価格	3.3	6.5	4.9	3.3	3.3	1.6	-1.6	3.3	8.3	-1.6	6.6	6.6	6.6	4.9	5.3	5.1		5.4
	修正値	4.6	5.1	5.4	3.6	2.5	2.9	-1.7	2.5	9.8	-2.3	8.1	6.8	5.8	7.6	5.5	4.8	-0.3	5.2
	傾向値	5.3		5.5		5.1		3.5		3.1		3.9		4.6		5.8			
資金繰り・在庫	資金繰り	-13.3	-12.9	-13.2	-11.6	-18.0	-13.1	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2	-8.2	-8.3	-11.6	-5.0	-8.8	-10.2		-12.5
	修正値	-13.4	-11.2	-15.6	-11.7	-15.8	-15.0	-12.6	-16.2	-7.3	-13.1	-10.2	-9.0	-9.1	-6.7	-11.3	-9.0	-2.2	-12.7
前年同期比	売上額	-8.3		-13.1		-6.5		-18.0		-11.6		-21.3		-20.0		-15.8			
	収益	-6.6		-16.4		-11.5		-16.4		-15.0		-26.2		-18.3		-19.3			
雇用	残業時間	-5.0	-3.4	0.0	-3.4	-3.3	0.0	3.2	-1.7	5.0	-1.6	-1.6	3.4	0.0	-1.7	-5.3	0.0		0.0
	人手	-20.0	-21.3	-21.3	-20.3	-18.0	-19.7	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3	-13.2	-15.0	-13.3	-18.0	-10.5	-13.6		-12.7
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	20.0	11.3	8.2	13.3	13.1	9.8	13.1	13.3	15.0	9.8	16.4	11.7	18.6	9.8	19.3	11.9		18.2
	借入しない／借入の予定なし(%)	80.0	88.7	91.8	86.7	86.9	90.2	86.9	86.7	85.0	90.2	83.6	88.3	81.4	90.2	80.7	88.1		81.8
	借入難易度	7.7		7.4		0.0		-2.0		0.0		-6.0		-2.0		4.1			
有効回答事業所数		61		61		61		61		60		61		60		57			

項目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-6.5	-11.7	-5.2	-5.0	-8.3	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5	-6.6	-10.0	-5.0	-6.6	-3.5	-6.8		-3.7
	実施した・予定あり	11.9	12.9	11.7	13.6	13.1	16.7	16.9	11.5	13.8	12.1	11.5	12.1	8.6	14.8	8.8	14.5		9.3
	事業用土地・建物	14.3	25.0	14.3	-	12.5	-	10.0	14.3	12.5	14.3	14.3	14.3	-	11.1	20.0	12.5		20.0
	機械・設備の新・増設	42.9	25.0	42.9	25.0	37.5	30.0	50.0	57.1	25.0	57.1	28.6	28.6	40.0	22.2	20.0	50.0		40.0
	機械・設備の更改	85.7	50.0	42.9	37.5	37.5	30.0	50.0	28.6	50.0	28.6	57.1	42.9	40.0	44.4	40.0	25.0		40.0
	事務機器	14.3	12.5	14.3	37.5	12.5	10.0	-	14.3	12.5	-	14.3	-	-	-	-	12.5		-
	車両	-	37.5	42.9	12.5	25.0	30.0	-	28.6	37.5	14.3	14.3	42.9	40.0	44.4	60.0	37.5		40.0
	その他	14.3	-	14.3	12.5	25.0	20.0	10.0	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.1	87.1	88.3	86.4	86.9	83.3	83.1	88.5	86.2	87.9	88.5	87.9	91.4	85.2	91.2	85.5		90.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.8		45.9		49.2		54.1		45.0		45.9		48.3		45.6		
人手不足		14.8		16.4		21.3		16.4		21.7		19.7		15.0		12.3			
同業者間の競争の激化		37.7		36.1		39.3		37.7		33.3		27.9		35.0		33.3			
大企業との競争の激化		3.3		9.8		4.9		8.2		10.0		13.1		10.0		12.3			
合理化の不足		1.6		-		-		-		1.7		1.6		5.0		1.8			
利幅の縮小		13.1		13.1		11.5		19.7		10.0		13.1		11.7		10.5			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		1.6		1.6		3.3		3.3		5.0		6.6		5.0		3.5			
料金の値下げ要請		3.3		3.3		1.6		-		1.7		-		1.7		1.8			
人件費の増加		8.2		6.6		6.6		8.2		10.0		11.5		6.7		7.0			
人件費以外の経費の増加		-		-		1.6		1.6		-		1.6		-		-			
技術力の不足		1.6		-		-		1.6		1.7		-		-		1.8			
取引先の減少		11.5		8.2		11.5		11.5		11.7		9.8		8.3		8.8			
商圏人口の減少		11.5		6.6		3.3		4.9		5.0		3.3		6.7		7.0			
地価の高騰		-		-		-		-		-		1.6		1.7		-			
駐車場の確保難		1.6		3.3		4.9		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		9.8		8.2		4.9		6.6		5.0		3.3		5.0		8.8			
代金回収の悪化		-		1.6		-		3.3		1.7		1.6		-		1.8			
天候の不順		6.6		1.6		4.9		3.3		6.7		9.8		10.0		5.3			
地場産業の衰退		-		1.6		3.3		1.6		3.3		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	3.3		-		1.6		1.6		-		-		-		-				
その他	-		1.6		1.6		1.6		-		1.6		1.7		1.8				
問題なし	6.6		6.6		13.1		9.8		11.7		11.5		8.3		10.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	44.3		41.0		41.0		37.7		36.7		37.7		36.7		36.8			
	経費を節減する	45.9		37.7		42.6		45.9		45.0		45.9		45.0		52.6			
	宣伝・広告を強化する	18.0		16.4		14.8		16.4		15.0		13.1		16.7		17.5			
	新しい事業を始める	3.3		3.3		1.6		-		1.7		-		-		1.8			
	店舗・設備を改装する	9.8		4.9		3.3		4.9		3.3		3.3		3.3		1.8			
	提携先を見つける	8.2		8.2		8.2		9.8		6.7		3.3		6.7		5.3			
	技術力を強化する	3.3		8.2		8.2		4.9		5.0		9.8		5.0		3.5			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		3.5			
	人材を確保する	9.8		14.8		13.1		16.4		16.7		13.1		18.3		12.3			
	パート化を図る	1.6		3.3		1.6		-		-		1.6		1.7		1.8			
	教育訓練を強化する	9.8		11.5		9.8		8.2		8.3		8.2		5.0		5.3			
	労働条件を改善する	1.6		-		-		3.3		1.7		1.6		3.3		1.8			
	不動産の有効活用を図る	-		1.6		1.6		1.6		1.7		1.6		1.7		1.8			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	16.4		18.0		23.0		19.7		21.7		24.6		18.3		17.5			
有効回答事業所数	61		61		61		61		60		61		60		57				

建設業【平成30年10～12月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対前期比	31年
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期					
業況	良い	23.3	11.7	16.9	13.3	18.3	19.0	21.7	20.7	17.2	18.3	19.0	8.8	15.5	12.1	20.7	12.3		17.2
	普通	51.7	68.3	56.0	63.4	56.7	60.3	63.3	60.3	69.0	68.4	70.7	82.4	70.7	81.0	69.0	77.2		74.2
	悪い	25.0	20.0	27.1	23.3	25.0	20.7	15.0	19.0	13.8	13.3	10.3	8.8	13.8	6.9	10.3	10.5		8.6
	D・I	-1.7	-8.3	-10.2	-10.0	-6.7	-1.7	6.7	1.7	3.4	5.0	8.7	0.0	1.7	5.2	10.4	1.8		8.6
	修正値	-4.0	-6.2	-8.9	-11.2	-7.3	-5.2	4.3	0.2	1.3	6.6	9.9	1.5	1.8	2.3	9.2	-0.3	7.4	10.1
	傾向値	-2.2		-2.3		-4.2		-4.2		-2.3		0.7		4.1		5.6			
売上額	増加	21.7	11.5	22.0	15.0	18.3	18.6	33.3	20.3	29.3	15.0	20.7	14.0	22.4	17.2	19.0	22.4		20.7
	変らず	50.0	72.1	59.4	65.0	58.4	72.9	48.4	66.1	58.6	66.7	65.5	80.7	67.3	74.2	74.1	70.7		69.0
	減少	28.3	16.4	18.6	20.0	23.3	8.5	18.3	13.6	12.1	18.3	13.8	5.3	10.3	8.6	6.9	6.9		10.3
	D・I	-6.6	-4.9	3.4	-5.0	-5.0	10.1	15.0	6.7	17.2	-3.3	6.9	8.7	12.1	8.6	12.1	15.5		10.4
	修正値	-7.2	-5.5	3.4	-4.6	-4.0	7.2	12.2	7.5	15.6	-2.7	7.2	10.4	13.3	5.4	11.8	12.7	-1.5	11.6
	傾向値	1.8		1.8		0.0		0.0		4.7		8.1		10.7		12.4			
受注残	増加	15.0	9.8	11.9	16.7	18.3	13.8	20.0	20.3	27.6	10.0	20.7	10.3	19.0	15.5	24.1	13.8		19.0
	変らず	55.0	70.5	69.5	63.3	63.4	79.3	61.7	67.8	62.1	75.0	69.0	86.3	70.7	79.3	72.5	77.6		74.1
	減少	30.0	19.7	18.6	20.0	18.3	6.9	18.3	11.9	10.3	15.0	10.3	3.4	10.3	5.2	3.4	8.6		6.9
	D・I	-15.0	-9.9	-6.7	-3.3	0.0	6.9	1.7	8.4	17.3	-5.0	10.4	6.9	8.7	10.3	20.7	5.2		12.1
	修正値	-15.5	-9.7	-6.1	-4.2	-0.1	4.1	0.3	9.8	16.1	-3.9	11.7	7.4	8.9	7.6	19.6	4.8	10.7	13.1
	傾向値	-2.9		-4.6		-5.7		-5.6		-1.0		5.2		8.4		11.9			
施工高	増加	20.0	9.8	13.6	16.7	15.3	13.6	21.7	15.5	25.9	11.7	15.5	13.8	17.2	8.6	24.1	13.8		17.2
	変らず	58.3	72.2	74.5	63.3	71.1	77.9	68.3	72.4	67.2	76.6	75.9	82.8	75.9	86.2	74.2	79.3		79.4
	減少	21.7	18.0	11.9	20.0	13.6	8.5	10.0	12.1	6.9	11.7	8.6	3.4	6.9	5.2	1.7	6.9		3.4
	D・I	-1.7	-8.2	1.7	-3.3	1.7	5.1	11.7	3.4	19.0	0.0	6.9	10.4	10.3	3.4	22.4	6.9		13.8
	修正値	-6.1	-7.9	4.3	-5.6	3.8	4.5	9.3	4.7	13.5	0.9	10.3	9.0	13.2	3.2	19.4	6.7	6.2	12.9
	傾向値	-2.8		-1.0		0.4		2.1		5.9		9.2		10.9		13.3			
収益	増加	18.3	14.8	16.9	18.3	11.7	15.3	20.0	16.9	19.0	11.7	19.0	8.6	15.5	12.1	24.1	15.5		17.2
	変らず	56.7	72.1	64.5	63.4	65.0	72.8	63.3	69.5	70.7	71.6	72.4	84.5	70.7	81.0	69.0	75.9		74.2
	減少	25.0	13.1	18.6	18.3	23.3	11.9	16.7	13.6	10.3	16.7	8.6	6.9	13.8	6.9	6.9	8.6		8.6
	D・I	-6.7	1.7	-1.7	0.0	-11.6	3.4	3.3	3.3	8.7	-5.0	10.4	1.7	1.7	5.2	17.2	6.9		8.6
	修正値	-6.7	0.8	-3.7	-0.4	-12.6	1.8	4.7	3.4	7.2	-4.2	7.8	2.0	1.8	3.8	17.4	4.6	15.6	8.2
	傾向値	-4.3		-3.1		-5.0		-5.6		-2.3		1.2		4.4		7.8			
価格動向	請負価格	-6.6	-6.5	-5.1	-3.3	-6.7	-3.4	10.0	-1.7	12.1	3.3	17.2	8.6	5.1	8.6	12.1	5.1		13.8
	〃修正値	-8.1	-6.5	-6.0	-6.0	-7.6	-2.9	10.2	-0.7	9.0	3.1	15.1	5.4	6.7	8.5	12.8	6.6	6.1	13.7
	〃傾向値	-4.5		-5.5		-6.6		-4.6		0.2		5.4		9.6		11.4			
	材料価格	16.7	14.8	10.2	10.0	18.4	11.8	25.0	13.5	24.2	20.0	27.6	13.8	20.7	22.4	25.9	13.8		20.7
	〃修正値	15.2	16.3	10.0	7.9	15.7	11.0	25.1	12.9	22.0	20.2	28.1	14.0	21.1	21.1	27.8	14.5	6.7	21.4
	〃傾向値	20.7		17.3		15.7		16.7		18.5		21.6		24.1		24.5			
資金繰り・在庫	在庫数量	-5.0	-4.9	0.0	-6.7	0.0	0.0	1.7	-3.4	-1.8	0.0	0.0	1.7	1.7	-1.7	1.7	-1.7		3.5
	〃修正値	-7.0	-5.0	1.8	-7.6	-0.2	0.0	0.6	-2.7	-3.3	-0.8	1.0	0.7	2.2	-1.7	0.5	-0.7	-1.7	1.8
	資金繰り	-8.4	-6.5	-1.7	-1.7	-11.7	5.2	0.0	-8.4	-5.1	-1.7	-8.6	-1.7	-8.6	-8.6	-3.5	-8.6		-5.2
	〃修正値	-12.0	-6.0	-3.6	-2.3	-12.5	1.8	1.8	-8.7	-7.2	0.3	-9.6	-3.0	-8.9	-10.0	-3.0	-9.2	5.9	-4.2
前年同期比	売上額	-5.0		1.6		-8.3		10.0		17.3		7.0		13.8		20.7			
	収益	-10.0		1.6		-11.7		-1.7		5.2		5.3		6.9		10.3			
雇用	残業時間	3.4	-1.7	-1.7	6.8	3.4	1.7	8.4	6.8	6.9	-1.6	6.9	3.5	13.8	3.4	12.1	5.1		10.4
	人手	-26.7	-26.2	-23.7	-30.0	-22.0	-30.5	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6	-22.4	-25.9	-22.4	-22.4	-29.3	-19.0		-27.6
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	26.7	28.8	30.5	32.2	23.3	20.3	26.7	25.0	26.3	20.0	31.0	26.8	37.9	25.9	30.4	20.7		22.8
	借入しない／借入の予定なし(%)	73.3	71.2	69.5	67.8	76.7	79.7	73.3	75.0	73.7	80.0	69.0	73.2	62.1	74.1	69.6	79.3		77.2
	借入難易度	9.5		11.8		6.0		9.1		3.8		3.7		11.7		2.0			
有効回答事業所数		60		59		60		60		58		58		58		58			

項目	調査期		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		30年		対 前期比	31年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	1.7	-3.3	0.0	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.7	0.0	-3.5	-3.4	-1.8		-1.7	
	実施した・予定あり	13.8	13.8	12.1	11.9	22.4	8.8	15.3	18.6	12.3	13.8	12.1	12.5	13.8	10.3	13.8	12.7		15.8	
	事業用土地・建物	50.0	12.5	42.9	28.6	38.5	20.0	44.4	27.3	42.9	25.0	28.6	42.9	12.5	33.3	62.5	28.6		22.2	
	機械・設備の新・増設	37.5	37.5	28.6	28.6	30.8	20.0	33.3	18.2	42.9	25.0	28.6	14.3	37.5	-	12.5	14.3		22.2	
	機械・設備の更改	37.5	50.0	42.9	42.9	38.5	40.0	44.4	45.5	71.4	37.5	71.4	28.6	25.0	16.7	37.5	28.6		44.4	
	事務機器	12.5	12.5	14.3	14.3	-	-	11.1	-	14.3	12.5	28.6	14.3	62.5	33.3	25.0	28.6		-	
	車両	50.0	50.0	57.1	71.4	46.2	60.0	55.6	45.5	57.1	62.5	28.6	71.4	25.0	33.3	12.5	14.3		22.2	
	その他	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない・予定なし	86.2	86.2	87.9	88.1	77.6	91.2	84.7	81.4	87.7	86.2	87.9	87.5	86.2	89.7	86.2	87.3		84.2	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.3		33.9		28.3		33.3		25.9		19.0		25.9		24.1			
人手不足		30.0		33.9		28.3		30.0		37.9		34.5		32.8		39.7				
大手企業との競争の激化		10.0		11.9		10.0		10.0		6.9		1.7		5.2		6.9				
同業者間の競争の激化		31.7		25.4		25.0		38.3		29.3		31.0		31.0		25.9				
親企業による選別の強化		-		-		-		1.7		-		-		1.7		1.7				
合理化の不足		-		1.7		8.3		3.3		1.7		1.7		-		-				
利幅の縮小		18.3		15.3		13.3		10.0		19.0		10.3		12.1		19.0				
材料価格の上昇		21.7		16.9		15.0		21.7		13.8		22.4		19.0		19.0				
下請の確保難		23.3		20.3		21.7		26.7		17.2		19.0		19.0		19.0				
駐車場・資材置場の確保難		-		1.7		1.7		1.7		-		-		-		-				
人件費の増加		11.7		8.5		10.0		10.0		12.1		6.9		3.4		5.2				
人件費以外の経費の増加		1.7		3.4		1.7		5.0		5.2		-		1.7		-				
技術力の不足		5.0		3.4		1.7		-		3.4		5.2		1.7		-				
代金回収の悪化		1.7		1.7		1.7		1.7		-		1.7		1.7		1.7				
天候の不順		10.0		8.5		11.7		10.0		10.3		8.6		8.6		15.5				
地場産業の衰退		5.0		1.7		3.3		1.7		1.7		1.7		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.7		-		1.7		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	5.0		13.6		10.0		6.7		10.3		10.3		8.6		8.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.0		45.8		45.0		43.3		44.8		32.8		32.8		31.0				
	経費を削減する	58.3		55.9		51.7		50.0		41.4		41.4		51.7		51.7				
	情報力を強化する	23.3		16.9		23.3		28.3		29.3		29.3		24.1		20.7				
	新しい工法を導入する	1.7		-		-		3.3		1.7		3.4		1.7		1.7				
	新しい事業を始める	-		-		1.7		1.7		1.7		1.7		-		-				
	技術力を高める	16.7		5.1		10.0		15.0		15.5		12.1		13.8		19.0				
	人材を確保する	38.3		40.7		36.7		41.7		36.2		41.4		32.8		37.9				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		1.7				
	教育訓練を強化する	5.0		6.8		8.3		8.3		6.9		5.2		6.9		10.3				
	労働条件を改善する	1.7		5.1		3.3		3.3		3.4		5.2		8.6		3.4				
	不動産の有効活用を図る	3.3		1.7		3.3		3.3		3.4		-		1.7		-				
	その他	-		1.7		-		-		-		-		-		-				
特になし	8.3		11.9		10.0		5.0		6.9		8.6		8.6		10.3					
有効回答事業所数	60		59		60		60		58		58		58		58					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 30 年 12 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	84	84
小 売 業	68	67
サービス業	57	57
建 設 業	58	58
合 計	267	266

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	16
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	47
小 売 業	飲食店	12
	飲食料品	23
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	10
	その他	22
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	16
	自動車整備業	11
	その他	25
建 設 業	総合工事業	26
	職別工事業	17
	設備工事業	15

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	0	0	0	0	0	1

板橋区中小企業の景況
平成31年2月発行
発行元

調査実施機関
分析・作成

平成30年10～12月期

板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756
一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社タイム・エージェント

刊行物番号

30-136